

(案)

第2次鶴岡市総合計画 実施計画

(令和4年度～令和6年度)

[キャッチフレーズ]

毎日、おいしい。ここで、暮らしたい。

令和4年3月

鶴岡市

第2次鶴岡市総合計画実施計画 (令和4年度～令和6年度)

I	実施計画について	1
II	現下の情勢を踏まえた課題への対応	2
III	未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業	5
IV	基本計画の体系に基づく主な重点事業	74

I 実施計画について

1 計画策定の趣旨

この実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする第2次鶴岡市総合計画の基本構想及び基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

計画策定にあたっては、基本構想や基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や県下の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定しています。

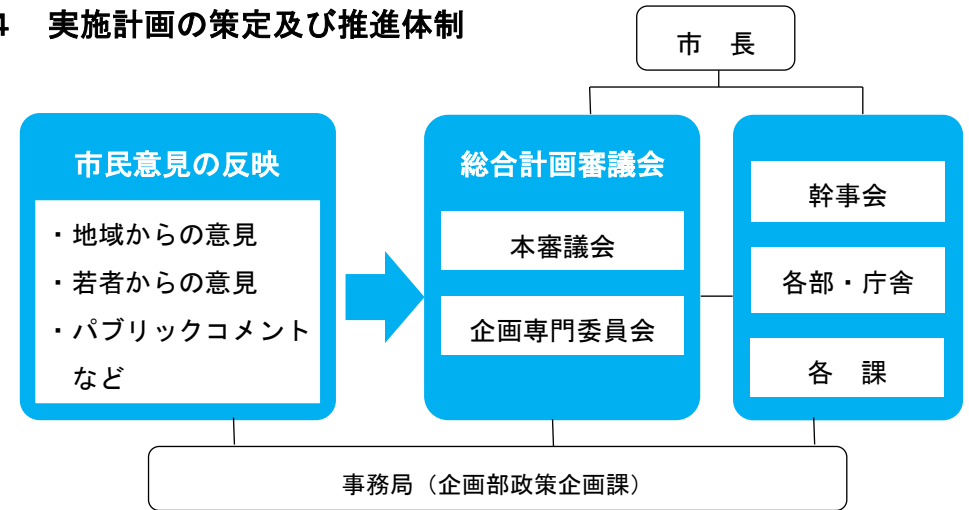
2 計画期間

この実施計画の計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

3 計画の構成

この実施計画は、「I 実施計画について」、「II 現下の情勢を踏まえた課題への対応」、「III 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業」、「IV 基本計画の体系に基づく主な重点事業」で構成します。

4 実施計画の策定及び推進体制



5 PDCAサイクルによる計画の進行管理

社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

進行管理にあたっては、基本計画の中項目単位で設定した「成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容を評価し、改善を図ります。

さらに、実施計画についても、施策の評価検証等を踏まえ、ローリング方式により毎年度見直し、策定します。

Ⅱ 現下の情勢を踏まえた課題への対応

現下の情勢は、気候変動等の影響により激甚化した豪雨災害等が頻発しているほか、新型コロナウイルス感染症、※Society5.0に向けたデジタル化・未来技術の進展、また、地球規模の課題解決に向けた国際目標である※SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組の広まりなど、本市を取り巻く状況は刻々と変化してきています。

これらの課題や情勢の変化に対応するため、本市では、次のような点に留意しつつ、第2次総合計画実施計画の取組を進めます。

（1）新型コロナウイルス感染症対策の推進

新型コロナウイルス感染症は、オミクロン株による感染拡大が広がりを見せており、ワクチンの追加接種の取組も始まっていますが、未だにその収束を見通せておりません。本市においても、感染拡大の防止と経済社会活動の維持との両立を持続的に可能としていくため、その対策にかかる取組を推進します。

【取組の方向性】

- 新型コロナウイルスワクチンを安心かつ円滑に接種することができる環境・体制の構築
- 「新しい生活様式」の定着
- 中小企業、小売業、宿泊業、飲食業、農林水産業等従事者への支援
- 市民生活への支援 等

※Society5.0 サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題解決を両立する人間中心の社会。第5期科学技術基本計画において、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱されたもの。

※SDGs 「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

(2) 若者・子育て世代に選ばれるまちづくりの推進

少子化・人口減少に歯止めをかけるため、本市で活躍し、暮らしたいという若者や、鶴岡で子育てをしたいという人を増やすことが重要となります。現在展開している「育む・遊ぶ・学ぶ・働く・結ぶ・住む」の6つの視点を重視した若者・子育て世代の応援に重点的にさらに重点的に取り組めます

【取組の方向性】

- 若者・子育て世代の負担軽減
- 若者に選ばれるための地元回帰施策の展開
- 若者が結婚して子育てができるような環境の整備 等

(3) 総合的なデジタル化の推進

社会全体のデジタル変革の加速などから、政府でのデジタル庁の創設や「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた取組、市内の住民・企業においてもテレワークが広まるなど、デジタル化の動きが急速に進展しています。今後は、本市においても、市民、団体、企業、高等教育機関等との連携を図りながら、デジタル技術やデータ活用を通して、デジタル・ディバイドにも配慮しながら市民の利便性や行政サービスの向上等を図る総合的なデジタル化を推進します。

【取組の方向性】

- ライフスタイルに対応した行政サービスを実現するデジタル技術の活用
- 市の事務的負担、財政的負担の低減を図るデジタル技術の活用
- 市民生活を便利にし、暮らしやすい地域社会を目指すデジタル技術の活用 等

(4) ※SDGs 未来都市としての取組の推進

本市は、令和2年7月に内閣府より「SDGs 未来都市」に選定され、9月に「鶴岡市 SDGs 未来都市計画」を策定しました。これを踏まえ、本実施計画において、総合計画基本計画の全ての施策を SDGs の理念・目標等と照らし合わせ、位置づけることにより、総合計画の着実な推進と併せて、誰一人取り残さず、市民が本当に幸せだと思える SDGs 未来都市の実現に向けた取組をさらに進めていきます。

また、SDGs 未来都市として、持続可能なまちづくりについて、市民・企業への普及啓発を促進するとともに、産学官等の連携を図り、SDGs に取り組む地域事業者等とのパートナーシップの推進、市民生活の利便性向上、産業経済の発展を図ります。

【取組の方向性】

- SDGs の普及啓発の促進
- SDGs に取り組む地域事業者等の宣言・登録制度の普及
- SDGs に取り組む地域事業者等とのパートナーシップの推進 等

※SDGs 未来都市

SDGs（持続可能な開発目標）の理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市の中から、特に経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市として、国が選定するもの。

Ⅲ 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業

1 プロジェクトの目的

人口減少など、著しい社会構造の変化に対応するためには、一つ一つの施策だけでは解決が難しい課題がたくさんあります。そのため、まちづくりの基本方針に基づき、関係部署がチームを作るなど横断的に連携して取り組むことで、相乗的な効果が期待されるプロジェクトを「未来創造のプロジェクト」として、力強く進めます。

2 プロジェクトの推進体制

<p>①若者・子育て世代応援プロジェクト [主管部]: 企画部 [関係部]: 健康福祉部、商工観光部、建設部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○若者の地元回帰・定着の促進 ○若者の出会い・結婚の支援 ○安心できる子育て環境の整備 など</p>
<p>②全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト [主管部]: 健康福祉部 [関係部]: 農林水産部、荘内病院</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備 ○障害者の地域生活を支える環境の整備 ○在宅医療・介護連携の推進 など</p>
<p>③食文化・食産業創造プロジェクト [主管部]: 農林水産部 [関係部]: 企画部、市民部、健康福祉部、商工観光部、 藤島庁舎、教育委員会、上下水道部</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○食文化創造都市の基盤整備 ○人材の確保と育成 ○技術を生かした農業の推進 など</p>
<p>④産業強化イノベーションプロジェクト [主管部]: 商工観光部 [関係部]: 企画部、健康福祉部、建設部</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進 ○健康づくり・医療分野の推進 ○企業の創業環境の強化 など</p>
<p>⑤城下町つるおかリブランディングプロジェクト [主管部]: 建設部 [関係部]: 企画部、商工観光部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○歴史文化の学びの充実と継承 ○歴史的建造物の保存活用 ○戦略的な観光の展開 など</p>
<p>⑥輝く女性活躍推進プロジェクト [主管部]: 総務部 [関係部]: 企画部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○男女共同参画の推進 ○誰もが働きやすい職場づくり ○交流・学習機会の充実 など</p>
<p>⑦地域国際化 SDGs 推進プロジェクト [主管部]: 企画部、市民部 [関係部]: 農林水産部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<p>○外国人の受入・支援の充実 ○食文化を通じた国際的な課題解決の推進 ○自然環境を生かしたまちづくり など</p>

○ 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業

<主な重点事業>

★(事業名内)・・・新規・レベルアップ事業

◆(表右側)・・・第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(1) 若者・子育て世代応援プロジェクト	1	婚活支援事業 ★	国と協調した、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃・引越・家電費用等）への支援を拡充するほか、結婚について個別に世話焼きをする「つるおか婚シェルジュ」の活動を支援するとともに、企業・団体間交流の活性化を図るなど、地域全体で結婚を後押しする環境づくりを進める。				◆
	2	移住・定住促進事業 (相談体制整備、情報発信、移住・定住サポート)	UIターンに伴う不安を解消するために、総合的な相談窓口として移住コーディネーターを配置するとともに、ホームページやリーフレット等による情報発信、首都圏で行われる移住相談会等でのプロモーション、移住サポートプログラムや移住者交流会などを実施する。令和3年度は前年度に引き続き、新たな移住プロモーション動画を制作し、本市の認知度向上や情報発信力の強化を図る。				◆
	3	移住・定住促進事業 (移住支援事業補助金)	国・県と協調し、東京圏からのUIターンの促進及び地方の担い手不足対策として、東京23区等の在住者（直近10年間で通算5年以上）が本市に移住・就職した場合に移住に要する経費を支援する。				◆
	4	地域住宅活性化事業 (地域住宅活性化事業補助金)	地域住宅建設を活性化することを目的とし、つるおか住宅活性化ネットワークが行う若者世帯、子育て世帯、移住世帯等を対象とした新築事業を支援する。				◆
	5	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち移住・定住リフォーム支援分)	移住世帯や新婚・子育て世帯等が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。				◆
	6	子育て支援センター事業	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。				◆
	7	発達障害児支援事業	発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、保育職員や家族等療育者のための研修会の開催や、保育所等での巡回指導を行う。				◆

8	特定不妊治療費助成事業	令和4年度から不妊治療の一部について保険適用が予定されており、それを踏まえた支援対象の検討を行う。				◆
9	第3子以降の保育料無償化（市独自施策）	第3子以降の保育料について、国の無償化の対象とならない0歳から2歳の子どもの保育料を市独自で無償化する。				◆
10	第3子以降の副食費無償化（市独自施策）	国の無償化制度の対象とならない副食費について、3歳から5歳の第3子以降の副食費を引き続き市独自で無償化する。				◆
11	子育て支援医療給付事業	子育て環境の整備・促進を図るため、中学3年生までの医療費自己負担額の完全無償化を継続する。				◆
12	学校給食センター管理運営事業 （第3子以降給食費無償化・償還払分）	第3子以降の小中学生の給食費を無償化し、子育て世代の保護者負担を軽減する。				◆
13	つるおか森の保育事業	森の保育推進員を配置し、子どもたちが地域の森林や自然環境での体験を通じて、豊かな感性や健康な心と身体を養う自然体験プログラムを開発・実践する。				◆
14	放課後児童対策関連事業 ・放課後児童対策事業 ・留守家庭児童保育事業	放課後児童クラブの運営をはじめ、低所得世帯・多子世帯の利用料軽減、放課後児童支援員の処遇改善などの取組を支援する。				◆
15	子ども見守りサポート事業	小学校の長期休業中に地域団体がコミセン等を活用して地域児童を預かる事業に支援を行う。				◆
16	放課後子ども教室推進事業	放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりと子どもの体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室の実施を推進する。				◆

17	家庭教育推進事業	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。				◆
18	障害者施策推進事業	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、調整委員会を設置しあっせんをはかる他、医療的ケア児を介護する家族の交流会を開催する。				◆
19	特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。				◆
20	チーム学校の推進支援事業 ★ (地域部活動推進事業)	県の委託により、教員の働き方改革と効率的・効果的な部活動の在り方を検討するため、休日の運動部活動の総合型地域スポーツクラブへの移行に関する研究事業を行う。				◆
21	チーム学校の推進支援事業 (部活動指導員の配置)	部活動指導員を配置し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的向上を図る。				◆
22	チーム学校の推進支援事業 (外国語教育充実支援事業)	新学習指導要領に対応し、小学校における英語教育を実施するため、児童の学習支援等を行う外国語サポーターを配置する。				◆
23	チーム学校の推進支援事業 ★ (学校教育支援充実事業)	発達障害やいじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して学習支援等を行うため、学校教育支援員を配置する。令和4年度は1名増員し、体制を強化する。				◆
24	チーム学校の推進支援事業 ★ (スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置)	いじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して保護者や教師が適切な対応を行えるよう、専門的な知識を有するスクールカウンセラーらによる指導・助言を行う。令和4年度はスクールカウンセラーを1名増員し、体制を強化する。				◆
25	若者・子育て世代応援推進事業 (キャリア教育支援)	地元愛着と多様な職業観を醸成し、早期から地元就職を意識づけるため、実践協力校でのキャリア教育に関する相談支援や、各校においてキャリア教育を牽引する人材の育成を支援する。				◆

26	奨学金返済支援事業	若者の進学を後押しするとともに、地元回帰や地元就職を促進するため、新たな奨学金返済支援制度を創設し、県制度の応募認定者に対して支援額の上乗せを行うほか、本市独自に認定枠を拡大する。また、ひとり親世帯等の認定者に対しては、支援額の上限をさらに引き上げし、若者の奨学金返済支援の充実を図る。				◆
27	若者・子育て世代応援推進事業 (鶴岡まちづくり塾プラス活動支援事業補助金)	若者の地元定着と人的ネットワークの構築を促進するため、鶴岡まちづくり塾プラスが行う地域の特性を生かしたまちづくり活動を支援する。				
28	地元出身学生等回帰促進事業	進学・就職のために本市を離れる若者の地元回帰の意向を把握するとともに、地域外学生の市内中小企業への就職活動に要する経費の補助や、市内事業所向けに採用力の向上に関するセミナーを開催し、Uターン就職の促進を図る。令和4年度はオンラインを活用した採用活動の推進と対面型の就職セミナーの実施によりオンラインとリアルの双方を活かした効果的な採用活動を促進する。				◆
29	新規創業促進補助金	確かな経営知識を有する新規創業者を育み、地域産業の活性化を図るとともに、創業に係る初期費用の負担を支援し、地域内の支援環境の強化により安定的な経営を推進する。				◆
30	産業人材育成支援事業 (ひとづくり支援事業補助金のうち 産業人材育成支援分)	庄内産業振興センターが実施するものづくり中核人材育成事業や職業能力開発講座事業等を支援する。				◆
31	市営住宅維持管理費	住宅に困窮する低所得者の居住安定と社会情勢の変化に対応した居住環境向上のため、市営住宅の適切な維持管理を行う。また、移住希望者へ空いている公営住宅を提供し、移住・定住の促進を図るための改修整備を行う。				◆

若者・子育て世代応援プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数(累計)	9組 (2017年度)	15組 (2019年度)	16組 (2020年度)	39組 (2023年度)	65組 (2028年度)
移住定住施策による移住件数(年間)	39件 (2017年度)	51件 (2019年度)	68件 (2020年度)	47件 (2023年度)	55件 (2028年度)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2017年度)	38.3%※ (2017年度)	38.3%※ (2019年度)	44.5% (2023年度)	50.8% (2028年度)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	183人 (2019年度)	190人 (2020年度)	216人 (2023年度)	270人 (2028年度)
新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018年3月卒)	50.6% (2019年3月卒)	47.0% (2020年3月卒)	60.0% (2024年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)

※参考値:本市の子育て支援や環境への満足度(5段階)の評価で4点・5点と回答した保護者の割合(令和元年度実施)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(2) 全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト	18	障害者施策推進事業 ※再掲	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク(自立支援協議会)を活性化して、障害者の自立を支援する。また、調整委員会を設置しあっせんをはかる他、医療的ケア児を介護する家族の交流会を開催する。				◆
	32	地域包括ケア推進事業 ★ (重層的支援体制整備事業)	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する、多機関協働による包括的な支援体制の整備に向けた準備(意識醸成のための講演会、支援体制の検討等)を行う。				

33	地域医療推進事業 ★	地域医療に関するアンケート調査、市民勉強会を通じて、地域医療のあるべき姿を市民とともに考え、市民の理解を深める取組に繋げていく。また、庄内二次医療圏の地域医療のあり方について検討する場を設置し、地域医療体制の検討を進める。				
34	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、被保護世帯も含む自立支援策の強化を図る。生活困窮者に対し自立相談支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行うとともに、子どもの学習支援事業を実施する。				
35	地域介護予防活動支援事業	専門職等の効果的な指導を取り入れ、地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援する。				
36	在宅医療・介護連携推進事業	高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、多職種研修会の開催やICTを活用した連携ツールの利用促進等、鶴岡地区医師会や庄内病院と連携を図りながら一体的な地域包括ケアに取り組む。				◆
37	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに配置された生活支援コーディネーターが、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。				◆
38	地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及を図るとともに、地域課題の発見やニーズの集積を行い、これらの解決に必要な地域づくり、資源開発、政策形成につなげるために地域ケア会議を開催する。				◆

全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)	46人 (2017年度)	41人 (2018年度)	31人 (2019年度)	68人 (2023年度)	90人 (2028年度)
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016年度)	9人 (2018年度)	10人 (2019年度)	15人 (2023年度)	28人 (2028年度)

要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	19.43% (2019年3月末)	19.29% (2020年3月末)	19.13% (2024年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)
--------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	-----------------------

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(3) 食文化・食産業創造プロジェクト ①地場産物の価値創出・利活用拡大プロジェクト	39	食文化創造都市推進事業 (料理人育成強化事業)	地域の食材と食文化に対する理解を促進し、次世代に持続可能な食を創造していくため、食文化アカデミーの開催を通じた料理人育成や、生産者と料理人を繋ぐフィールドスタディ事業を実施する。また、SDGs（持続可能な開発目標）をテーマとしたカリキュラムの充実や、若手料理人の連携強化に取り組む。				◆
	40	食文化創造都市推進事業 (食文化研修プログラム受入等体制構築促進事業)	これまで構築してきた食文化研修プログラムを商品化するとともに、旅行会社等との調整からアテンド実践、ガイド養成等の業務をDEGAMに委託する。				◆
	41	食文化創造都市推進事業 ★ (食と食文化の魅力プロモーション事業)	「食と食文化の魅力プロモーション事業」の本番年として、首都圏プロモーション、ふうどフェスタや豊かな食の郷土づくりカンファレンス等を実施し、誘客促進や地域内の消費拡大を図る。				◆
	42	循環型農業拡大推進事業 (学校給食有機米提供事業)	将来を担う子供たちに有機農業等の環境に配慮した農業への理解を深めてもらうため、市内全域の小中学校を対象に学校給食へ鶴岡産有機米を提供する。				◆
	43	農業人材育成確保事業 ★	親元就農などの新規就農者や優れた経営感覚を持った農業者の育成・確保を図るため、就農準備段階における研修や就農初期段階での経営の安定化に向けた初期投資の軽減などに対する支援を実施する。				◆
	44	農業6次産業化推進事業	農産物の付加価値向上と販路拡大を図るため、県事業や市独自の支援策による加工品開発や加工拠点施設の整備など農業の6次産業化に向けた取組を支援する。				◆

45	農商工観連携推進事業 (農商工観連携推進事業補助金)	農商工観連携や6次産業化に取組みやすい環境づくりに向けて、在来作物や鶴岡産そばの流通体制の強化、民間企業と連携した農産物等の魅力発信事業の実施、6次産業化実践者のサポートなど鶴岡食文化創造都市推進協議会が行う取組みを支援する。				◆
46	園芸産地つるおかプロジェクト事業 ★	大規模園芸団地化計画に基づく作付面積拡大や周年農業の推進に係る施設・設備等への支援を行い、戦略的な園芸産地の形成を図る。JAと市が一体となったトップセールスの実施や、JAとの共同による大都市圏での駅中広告の展開により、主力園芸作物であるだだちゃ豆や庄内柿等の認知度・知名度の向上を図る。また、農業アルバイトマッチングアプリ「daywork」を活用を促進し、収穫期等の短期労働力の確保を図る。				◆
47	在来作物次世代伝承事業	在来作物を次世代へ伝承し、地域資源として有効活用を図るため、種子の継承や品質の向上、消費者への普及啓発等の取組みを支援する。				◆
48	鶴岡産農産物消費拡大事業 ★ (鶴岡産農産物等販路拡大チャレンジ支援事業補助金)	農産物等の販路及び消費拡大を図るため、国内外での商談会の参加やインターネット販売など販路拡大に向けて、新たな取組を行う事業者等に対して、その活動経費や販促資材製作経費を支援する。				
49	魚の美味しいまち鶴岡プロジェクト 推進事業	飲食店・旅館等での地魚の消費拡大、一般家庭での魚食文化の普及、学校給食での地産地消を推進するため、魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン、園児・児童・保護者を対象としたお魚教室やお魚出前教室、学校給食への地場産魚介類の納入補助を実施する。				
50	庄内浜水産物消費拡大推進事業	漁業者の所得向上を図るため、庄内浜ブランド創出協議会による庄内浜水産物のブランド化や、低利用魚を含む地魚の付加価値向上の取組を支援する。				
51	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (観光地域づくり推進補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する旅行商品開発や地域と連携したコンテンツの造成に係る取組を支援し、食文化体験イベントや「詣でる つかる 頂きます」企画の推進を図る。				◆
52	ふるさと寄附金事業 ★	市外の寄附者へ本市の観光・物産のPRとして返礼品を贈呈するとともに、ふるさと納税サイトの拡充など情報発信力を強化することにより、ふるさと寄附金制度の推進を図る。令和4年度は電子感謝券の導入等、寄附者へのサービスを拡充する。				◆

②持続可能な食の地域づくりプロジェクト

53	食文化創造都市推進事業 (鶴岡型ESD構築検討事業、SDGs理解促進事業)	ユネスコ創造都市として、食・食文化を体系的に学ぶことで人材育成につながる取組や手法の構築を検討するとともに、SDGs理解促進を図るため、地域の食を活用した料理教室の開催支援や、小学校における食育体験事業等を行う。				◆
54	循環型農業拡大推進事業 (スマートテロワール事業負担金)	輪作体系で生産される庄内産小麦や大豆、バレイショなどを活用し、地域の小売店等と共同して新たな商品の開発・販売を行うことで、地域内で資源と経済が循環する仕組みを実証し、スマート・テロワール構想のモデルを形成する。				
55	学校給食センター管理運営事業 (廃棄物運搬処理委託料)	全給食センターの給食残渣を堆肥原料に再利用し、食育の推進と循環型社会の構築に寄与する。				
56	ビストロ下水道調査検討事業	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物、水産物等の生産と給食等への利用可能性について調査・検討を行う実証実験を進め、資源循環の促進による産業創出や、水産業の生産性の向上を図り、循環型社会の構築を目指す。				◆

食文化・食産業創造プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花卉)	307億円 園芸作物140億円 (2016年度)	326億円 園芸作物152億円 (2018年度)	未確定 (2019年度)	360億円 園芸作物170億円 (2023年度)	400億円 園芸作物200億円 (2028年度)
有機米の作付面積	62ha (2017年度)	65ha (2019年度)	73ha (2020年度)	80ha (2023年度)	100ha (2028年度)
産直施設の販売額	11.4億円 (2016年度)	10.8億円 (2018年度)	14.1億円 (2019年度)	13.7億円 (2023年度)	15.0億円 (2028年度)
・水産物の生産額 ・魚価	・14.0億円 ・493円/kg (2015～2017年度平均)	・11.0億円 ・468円/kg (2019年度)	・11.5億円 ・433円/kg (2020年度見込み)	・13.6億円 ・492円/kg (2023年度)	・17.0億円 ・590円/kg (2028年度)

観光入込客数	631万人 (2017年度)	637万人 (2018年度)	601万人 (2019年度)	760万人 (2023年度)	790万人 (2028年度)
・ふるさと納税寄付額 ・返礼品代金支払額	・3.8億円 ・1.1億円 (2018年度)	・4.8億円 ・1.4億円 (2019年度)	・10億円 ・3億円 (2020年度)	・17億円 ・5.1億円 (2023年度)	・20億円 ・6億円 (2025年度)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(4) 産業強化イノベーションプロジェクト	57	新産業創出地域基盤事業 (鶴岡みらい健康調査)	慶應先端研や医師会、関係機関で構成する鶴岡みらい健康調査に係る推進会議を開催し、コホート研究の推進を図る。また、市民周知用のパンフレット等を作成し、コホート研究に対する理解を深める。				◆
	58	慶應義塾連携協定推進事業	慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調し支援する。				◆
	59	新産業創出地域基盤事業 (高校生バイオサミット i n 鶴岡)	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生を対象に「高校生バイオサミット i n 鶴岡」を開催する。				◆
	60	がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが、国立がん研究センター及び慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究活動や、がんや生活習慣病などの評価法の確立などを目指すがん地域医療モデル構築の取組を県とともに支援する。				◆
	61	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (K-A R C拠点化支援事業補助金)	研究開発拠点としてさらなる基盤形成を図るため、鶴岡工業高等専門学校が先端研究産業支援センター内に開設したK-A R C (高専応用科学研究センター) の活動を支援する。				◆
	62	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡工業高等専門学校と地域産業界の連携促進及び研究教育機能の充実を図るため、鶴岡高専技術振興会が行う産学連携事業等を支援する。				◆

63	企業立地促進事業	企業の立地誘導や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の全部又は一部を支援するほか、新規立地に伴う一定規模の雇用創出に対し支援する。				◆
64	産業強化イノベーションプロジェクト推進事業 (新産業用地開発基本計画等策定業務委託料)	新たな産業用地開発に向けて、令和3年度に策定・作成した新産業集積用地の開発基本計画及び産業導入実施計画案を踏まえ、次の段階として、産業導入計画の県協議、用地測量、実施設計に係る支援業務を委託する。				◆
65	先端研究産業支援センター管理運営事業 ★	ベンチャー企業・研究開発型企業などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保を図る。また、サイエンスパークのブランド力向上に資する取り組みに支援する。				◆
66	新産業創出地域基盤事業	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。				◆
67	先端研究産業支援センター拡張事業	現在満室状態にある先端研究産業支援センターの拡張を図るため、新棟の建設工事を行う。				◆

産業強化イノベーションプロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人 (2015年度)	696万円/人 (2015年度)	696万円/人 (2015年度)	750万円/人 (2023年度)	825万円/人 (2028年度)
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2018年度)	5社 (2019年度)	5社 (2020年度)	6社 (2023年度)	9社 (2028年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数	162人 (2018年度)	183人 (2019年度)	190人 (2020年度)	216人 (2023年度)	270人 (2028年度)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(5) 城下町つるおか リブランディングプロジェクト	68	歴史的建造物保存事業	建物の復元や次代に継承するための保存修理等を行い、その建物が持つ価値を損なうことなく適切に保存する。令和4年度は、松ヶ岡開墾場貯桑土蔵の保存修理工事に向けた実施設計を行う。				
	69	民俗芸能等保存伝承事業	保存団体が実施する担い手育成など保存継承のための取組を支援する。				
	70	酒井家庄内入部400年記念事業 ★	酒井家庄内入部400年を迎えることから、実行委員会が行う各種記念事業等の実施を支援する。記念式典・講演会の開催、庄内一円の博物館等との展示連携、鶴岡公園桜ライトアップ等の観光誘客、小中学生の歴史発見事業等を実施し、地元愛の醸成や鶴岡の魅力の発信と交流人口の拡大を図る。				◆
	71	文化財管理保存事業 (未指定文化財調査事業)	鶴岡公園周辺にある未指定の建造物や遺構(墓所)などについて、有識者による歴史的調査や計測などを行い、新たな価値を見出し後世に伝える。				
	72	シルクノチカラ未来創造事業	日本遺産「サムライゆかりのシルク」事業の自走化に向けた組織づくりとブランド力強化を図るとともに、日本遺産インフォメーションセンター(新徴屋敷)管理・活用の支援を行う。				◆
	73	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金のうち観光戦略策定、観光地域づくり人材育成)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光戦略の推進及び観光マーケティング活動の育成に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。				◆
	74	鶴岡まちづくりブランディング事業	城下のまち鶴岡将来構想策定委員会において、駅前地区全体の将来構想や歴史文化資源の継承について検討する。 また、都市機能の集積やまちなか居住の誘導を図り、中心市街地の賑わい創出と魅力あるまちづくりを推進するため、民間事業者による居住拠点整備への支援を行う。				◆

75	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	本市がもつ歴史的資源、文化資源の地域特性を生かし、魅力あるまちづくりを行うため歴史とまちづくり啓発事業を行い「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施する。				
76	鶴岡公園整備事業	公園利用者の利便性向上や安心・安全に公園を利用できるよう、鶴岡公園正面広場の整備を行い、古くなった桜の保護や更新を図る。				
77	史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業 ★	国指定史跡松ヶ岡開墾場の施設及び設備を適切に管理し、歴史的・文化的資源の維持と活用を図る。令和4年度からは、新たに四番蚕室を絹産業の歴史文化体験施設として、五番蚕室を開墾場のにぎわい創出のためのイベント会場として活用していく。				
78	松ヶ岡開墾場周辺環境整備事業	松ヶ岡開墾場の周辺環境の整備工事を行う。				

城下町つるおかリブランディングプロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
文化財施設入館者数	916,000人 (2017年)	1,052,375人 (2018年度)	1,002,021人 (2019年度)	1,085,000人 (2023年度)	1,026,000人 (2028年度)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	637万人 (2018年度)	601万人 (2019年度)	760万人 (2023年度)	790万人 (2028年度)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	7,924人 (2018年度)	12,089人 (2019年度)	50,000人 (2023年度)	60,000人 (2028年度)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(6) 輝く女性活躍推進プロジェクト	5	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち移住・定住リフォーム支援分)	移住世帯や新婚・子育て世帯等が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。				◆
	17	家庭教育推進事業 ※再掲	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。				
	30	産業人材育成支援事業 ※再掲 (ひとづくり支援事業補助金のうち産業人材育成支援分)	庄内産業振興センターが実施するものづくり中核人材育成事業や職業能力開発講座事業等を支援する。				◆
	79	社会教育行政一般 (女性のための地域づくり活動研修事業)	女性の学習活動、社会活動への参画及びボランティア活動を促進するため、講演会やワークショップを開催する。				
	80	男女共同参画推進事業	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、令和2年度に策定した第二次男女共同参画計画の普及促進を図るとともに、性的少数者(LGBT)等への理解促進について取り組む。				◆
	81	中央公民館市民学習促進事業 ★ (女性講座等)	女性センターにおいて、男性料理教室や親子ふれあい教室、就労支援パソコン講座等を開催し、男女共同参画社会の実現を推進する。また、令和4年度は女性センター開館40周年を記念した講演会や記念誌の発行を行う。				◆
	82	労働福祉対策事業 (正社員化促進事業奨励金)	50歳未満の市内に在住・勤務する非正規雇用労働者を正社員に転換し、6か月間継続雇用した場合に奨励金を支給する。				◆
	83	輝く女性活躍推進プロジェクト事業	女性はその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる働きやすい職場環境を整備し、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくり図るため、イクボス宣言アクション、つるおか小町Caféを通じ、輝く女性活躍推進プロジェクトを推進する。				◆

輝く女性活躍推進プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2017年度)	38.3%※ (2017年度)	38.3%※ (2017年度)	44.5% (2023年度)	50.8% (2028年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	46.2% (2019年度)	17.3% (2020年度)	26.0% (2023年度)	70.0% (2028年度)
市内の山形いきいき子育て応援企業 優秀企業・実践企業数	29社 (2018年11月末時点)	42社 (2020年1月末)	45社 (2020年4月末)	-	86社 (2028年度)
やまがたイクボス同盟 鶴岡市加盟企業数	12社 (2017年度)	20社 (2018年度)	38社 (2019年度)	68社 (2023年度)	128社 (2028年度)

※参考値:本市の子育て支援や環境への満足度(5段階)の評価で4点・5点と回答した保護者の割合(令和元年度実施)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(7) 地域国際化SDGs推進プロジェクト	53	食文化創造都市推進事業 ※再掲 (鶴岡型ESD構築検討事業、SDGs理解促進事業)	ユネスコ創造都市として、食・食文化を体系的に学ぶことで人材育成につながる取組や手法の構築を検討するとともに、SDGs理解促進を図るため、地域の食を活用した料理教室の開催支援や、小学校における食育体験事業等を行う。				◆
	84	デジタル化戦略推進事業 ★	今後のデジタル化施策の方針を定めるため、デジタル化の進展度と生活の満足度に関する市民アンケートを実施する。また、AIによる文字起こしソフトを導入し、庁内の事務軽減を図る。				
	85	再生可能エネルギー等導入推進事業 (太陽光発電設備等整備)	地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現するため、防災拠点施設への太陽光発電設備と蓄電池の配備に向けて整備を行う。				◆
	86	森林文化都市構想推進事業	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進といった各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。				

87	庄内自然博物館構想推進事業	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。				◆
88	生活環境保全対策事業	地域に環境保全推進員を配置し、生活環境保全の指導啓発を行い地域住民と協力して騒音・振動・悪臭等に関する公害を未然に防ぐ。				
89	空き家対策事業	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。				
90	環境教育推進事業	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。				◆
91	地域エネルギービジョン推進事業	本市地域エネルギービジョンに基づき、家庭等における再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。				◆
92	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	農業用水利施設の維持管理費の低減、低炭素社会の創出、農村地域における生活環境の向上のため、県が行う小水力発電施設整備事業に対し、事業費の一部を負担する。				◆
93	多文化共生推進事業 (国際交流事業支援、在住外国人のサポート体制や受け入れ体制の充実)	市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、在住外国人のサポート体制や受け入れ体制の充実を図る。令和4年度は外国人のための防災ハンドブックを作成する他、鶴岡市国際化アクションプランの策定を進める。				◆
94	企業の森づくり推進事業	「JTの森鶴岡」、「ぐるっと花笠の森鶴岡」、「神の宿る森はぐる」及び「ノコトぶなの森」において、企業の社会貢献と連携した森づくり活動を推進する。				
95	森林環境教育推進事業	子どもたちに対し、森林の身近さや多様な自然環境を体感させる森林学習事業を行うとともに、森林活動に関心のある市民が間伐や下刈りなどの森林整備作業を体験できる実習事業を行う。				





96	SDGs 未来都市推進事業	SDGs 未来都市として、SDGs の普及啓発を行うとともに、企業や団体等のSDGs の達成に向けた取組を後押しするため、SDGs 宣言登録制度「つるおかSDGs 推進パートナー」により、官民連携の取組を推進する。				◆
97	観光一般事業・国際観光推進事業 (観光案内所等の運営)	市内にある観光案内所等において、観光案内や、交通機関・宿泊施設の案内など各種情報の提供、レンタサイクルの貸し出しなど、観光客へサービスを実施する。 また、駅前の観光案内所では、英語対応スタッフを配置し、インバウンド観光のさらなる推進を図る。				◆
98	国際観光推進事業	国際観光都市の実現を目指し、インバウンド向け情報発信の強化を図る。				◆

地域国際化SDGs推進プロジェクト関連の主な成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率) ※2018年度統計改訂後の算定方法の値 ()は当初設定した改訂前の算定方法の値	1,074.9kt-CO2 (940.7kt-CO2) (2015年)	1,073.2kt-co2 (▲0.2%) (2017年)	1,042.8kt-co2 (▲3%) (2018年)	1,062.3kt-CO2 (831.3kt-CO2) (▲1.2%) (2023年)	966.4kt-CO2 (755.7kt-CO2) (▲10.1%) (2028年)
エネルギー自給率	29.4% (2017年)	29.5% (2018年)	29.5% (2020年)	32.1% (2023年)	34.0% (2028年度)
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017年度)	1,276人 (2018年度)	1,541人 (2019年度)	1,219人 (2023年度)	1,661人 (2028年度)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	7,924人 (2018年度)	12,089人 (2019年度)	50,000人 (2023年度)	60,000人 (2028年度)



○ 基本計画の体系に基づく主な重点事業

＜主な重点事業(未来創造のプロジェクト含む)＞ ★(事業名内)・・・新規・レベルアップ事業
◆(表右側)・・・第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
1 暮らしと防災 ～環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します～							
(1)助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進							
住民主体の地域づくりの推進 	99	地域コミュニティ推進事業	地域の特色や実情を踏まえ、将来にわたり安心して暮らし続けられる地域社会の基盤となりうる地域コミュニティの構築をめざすための事業を行う。 また、広域コミュニティ組織の強化に向けて、コミュニティ支援員を配置し、地域ビジョンの策定や地域の課題解決に向けた取組を支援する。				◆
住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保 	100	コミュニティセンター整備事業	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について建替え等の計画的な整備を行う。加茂コミュニティセンター、大山コミュニティセンターの改築工事と旧小堅コミュニティセンターの解体工事を実施する。				
	101	コミュニティセンター改修事業	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について大規模な施設設備改修やエアコン設置等を計画的に実施し、利便性の向上、安全性の確保及び機能維持を図る。令和4年度は上郷コミュニティセンターの改修工事と第五学区コミュニティ防災センターの改修工事設計のほか、エアコンの設置・更新等を実施する。				
	102	公民館類似施設整備事業 (公民館類似施設整備等補助金)	公民館類似施設の整備を図るため、施設を運営する団体に補助金を交付することで、住民負担の軽減を図り、地域コミュニティ活動の活性化を推進する。				
結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進  	1	婚活支援事業 ★ ※再掲	国と協調した、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃・引越・家電費用等)への支援を拡充するほか、結婚について個別に世話焼きをする「つるおか婚シェルジュ」の活動を支援するとともに、企業・団体間交流の活性化を図るなど、地域全体で結婚を後押しする環境づくりを進める。				◆







施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
地域ビジョン策定件数(累計)	4件 (2018年度)	8件 (2019年度)	8件 (2020年度)	14件 (2023年度)	20件 (2028年度)
つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数(累計)	9組 (2017年度)	15組 (2019年度)	16組 (2020年度)	39組 (2023年度)	65組 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(2) 地域の防災・防犯力の強化							
防災体制の強化  	103	避難所強化対策事業	災害発生時の避難所の機能強化を図るため、防災資機材を整備する。				
	104	地域防災対策事業 ★ (災害情報共有システムの構築)	災害発生時等にホームページ、SNS、緊急速報メール等へ情報を一元配信できるシステムを構築し、市民や自治会に情報発信・情報共有の迅速化を図る。				
	85	※再生可能エネルギー等導入推進事業 (太陽光発電設備等工事) ※再掲	地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現するため、防災拠点施設へ太陽光発電設備と蓄電池を配備する。				◆
	105	防災資機材倉庫整備事業	国の鶴岡第2地方合同庁舎建設に伴い、当該庁舎に防災資機材を収納する倉庫を合築する。				






※再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力バイオマス、地熱など一度利用しても短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと

 11 住み続けられるまちづくりを  13 気候変動に具体的な対策を	106	地域防災対策事業 (災害図上訓練の開催)	大規模災害発生時の情報収集や関係機関・団体等との連絡体制を適切に機能させるため、災害図上訓練を実施する。				
	 5 ジェンダー平等を推進する	107	災害に強いまちづくり事業 (研修会・防災講演会の開催)	地域の防災対策強化のため、防災講演会や研修会を行う。			
 11 住み続けられるまちづくりを	108	防犯運動推進事業 (鶴岡市防犯協会補助金)	安全で住みよい地域づくりの推進と防犯意識の高揚に向けた防犯協会の取組を支援する。				
 3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを	109	交通安全推進事業 (免許証自主返納サポート)	高齢者等が運転免許証を自主返納しやすい環境をつくるため、返納者に対し、バス・タクシー券の交付及び運転経歴証明書の発行手数料を支援する。				


施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数(累計)	0%(0件) (2018年度)	0%(0件) (2019年度)	1%(3件) (2020年度)	5%(24件) (2023年度)	20%(90件) (2028年度)
刑法犯罪認知件数	428件 (2017年度)	349件 (2018年度)	373件 (2019年度)	379件 (2023年度)	355件 (2028年度)
年間交通事故死傷者数	678人 (2017年度)	607人 (2018年度)	460人 (2019年度)	580件 (2023年度)	450人以下 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(3) 消防・救急体制の充実・強化							
消防力の維持・強化 	110	常備消防管理運営事業	常備消防の消防力強化を図るため、消防設備の適切な更新・整備を行う。				
	111	常備消防施設整備事業	常備消防の消防力強化を図るため、消防車両の更新を行う。				
	112	朝日分署改築事業 ★	老朽化した朝日分署の朝日庁舎との合築整備により消防力の維持強化、消防・防災の連携強化を図る。				
救急救命体制の整備・充実   	113	救命士養成・応急手当普及啓発事業	救急現場及び搬送途上における傷病者の救命率向上のため、救急救命士や指導救命士の養成等の救急の高度化を図るとともに、応急手当の普及啓発を推進する。				
消防団員の確保と非常備消防車両・施設の整備 	114	非常備消防維持管理事業 ★	消防団員の教育や訓練を実施するとともに、消防団員が活動しやすい環境整備を図る。消防団管理システムを新たに導入し、消防団員報酬の個人支給に伴い増加する業務の軽減、団員管理事務の効率化を図る。				
	115	消防施設新営改良事業	消防団の班の統合に併せて、消防団の機能・資機材を強化して、広域的な活動を支援する地域集約型機能・資機材強化事業を行う。 また、消防団の消防力強化を図るため、耐震性貯水槽、消防小型動力ポンプ等の更新・整備を行う。				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
出火率(人口1万人当たりの出火件数)	3.4 (2017年)	3.5 (2019年)	2.7 (2020年)	2.9 (2023年)	2.4 (2028年)


項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略												
				R4	R5	R6													
(4) 過疎地域の活性化																			
 中山間地域における 集落対策の推進	116	過疎対策推進事業 (集落対策事業)	地域運営組織の基盤強化を図るため、地域づくりを担う人材の育成を目的とした研修事業を行う。				◆												
	117	過疎対策推進事業 (※集落支援員配置事業)	朝日・温海地域に※集落支援員を配置し、住民との協働により地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。				◆												
施策の成果指標																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>初期値</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>実施計画期間設定値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018(平成30)年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数(累計)</td> <td>0地区 (2017年度)</td> <td>1地区 (2019年度)</td> <td>2地区 (2020年度)</td> <td>5地区 (2023年度)</td> <td>10地区 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>								項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	2018(平成30)年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数(累計)	0地区 (2017年度)	1地区 (2019年度)	2地区 (2020年度)	5地区 (2023年度)	10地区 (2028年度)
項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)														
2018(平成30)年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数(累計)	0地区 (2017年度)	1地区 (2019年度)	2地区 (2020年度)	5地区 (2023年度)	10地区 (2028年度)														

※地域おこし協力隊

総務省の外部人材活用制度の一つで、地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業への応援、住民の生活支援など地域協力活動に従事してもらい、あわせて定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげるもの。











※集落支援員

総務省の外部人材活用制度の一つで、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して、ノウハウや知見を有した人材を、地方自治体が委嘱し、集落の状況把握や集落点検の実施、住民同士の話し合いなどを促進するもの。

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(5) 移住・定住の促進							
 移住・定住の促進	2	移住・定住促進事業（相談体制整備、情報発信、移住・定住サポート） ※再掲	※UIターンに伴う不安を解消するために、総合的な相談窓口として移住コーディネーターを配置するとともに、ホームページやリーフレット等による情報発信、首都圏で行われる移住相談会等でのプロモーション、移住サポートプログラムや移住者交流会などを実施する。R4は新たに移住希望者とのマッチングをするWEBサービスの活用し、情報発信を強化するため専任の移住プロモーターを配置する。				◆
	3	移住・定住促進事業 ※再掲 （移住支援事業補助金）	国・県と協調し、東京圏からの※UIターンの促進及び地方の担い手不足対策として、東京23区等の在住者（直近10年間で通算5年以上）が本市に移住・就職した場合に移住に要する経費を支援する。				◆
	5	地域住宅活性化事業 ※再掲 （地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち移住・定住リフォーム支援分）	移住世帯や新婚・子育て世帯等が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。				◆
施策の成果指標							
項目（測り方）		初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）	
移住定住施策による移住件数（年間）		39件 （2017年度）	51件 （2019年度）	68件 （2020年度）	47件 （2023年度）	55件 （2028年度）	



※UIターン

大都市等の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻ることに、Iターンは出身地以外の地方へ移住すること

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(6) 環境の保全・美化活動の推進							
自然との共生と生物多様性の確保   	86	森林文化都市構想推進事業 ※再掲	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進といった各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。				
	87	庄内自然博物館構想推進事業 ※再掲	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。				◆
地域の生活環境の保全と美化運動の推進   	88	生活環境保全対策事業 ※再掲	地域に環境保全推進員を配置し、生活環境保全の指導啓発を行い地域住民と協力して騒音・振動・悪臭等に関する公害を未然に防ぐ。				
	89	空き家対策事業 ※再掲	空き家管理者に対する指導・勧告を強化し周辺住民及び財産の安全確保のため応急処置を実施するとともに、危険空き家解体補助金を活用し、危険空き家解体を促進する。				
環境教育活動の推進    	90	環境教育推進事業 ※再掲	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。				◆


施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率) ※2018年度統計改訂後の算定方法の値 ()は当初設定した改訂前の算定方法の値	1,074.9kt-CO2 (940.7kt-CO2) (2015年)	1,073.2kt-co2 (▲0.2%) (2017年)	1,042.8kt-co2 (▲3%) (2018年)	1,062.3kt-CO2 (831.3kt-CO2) (▲1.2%) (2023年)	966.4kt-CO2 (755.7kt-CO2) (▲7.3%) (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(7) 資源循環型社会の形成							
ごみ減量・リサイクルの推進 	118	ごみ減量・リサイクル推進事業	市民、事業者に対する一般廃棄物の発生抑制、分別排出の啓発活動や住民組織による集団資源回収運動への支援によりごみ減量を推進するとともに、適正かつ安定的、効率的なごみ収集サービスを市民に提供する。				
	119	ごみ減量・リサイクル推進事業 ★ ※一部再掲 (ごみカレンダーへの広告掲載)	ごみカレンダーへ広告を掲載し、適正な分別・排出を支援することで、市民サービス・リサイクル率の向上を図る。				
	120	ごみ減量・リサイクル推進事業 ★ ※一部再掲 (ごみ焼却処理施設における休日拠点回収)	休日に古着・古紙・小型家電・水銀製品等を無料回収し、適正な分別・排出を支援することで、市民サービス・リサイクル率の向上を図る。				
	121	ごみ減量・リサイクル推進事業 ★ ※一部再掲 (もやすごみ組成分析)	ごみ減量のターゲットを絞り込むため、ステーションに出された状態のもやすごみの内訳を調査・公表し、ごみの減量・リサイクル率の向上を図る。				
	122	家庭用ディスポーザー導入検討事業 ★	日常生活で排出される生ごみを粉砕し、直接下水道への投入を可能とする家庭用ディスポーザーの導入・普及により、ごみ焼却コスト削減など自治体経営の改善を推進するとともに、生ごみをエネルギー資源として活用し消化ガス発電などビストロ下水道を加速化させることにより資源循環型社会の形成を目指す。				
新たな廃棄物処理施設の整備 	123	旧ごみ焼却施設解体事業	新ごみ焼却施設の令和3年度供用開始に伴い、旧施設の解体を行う。				
	124	一般廃棄物最終処分場整備事業	令和3年10月に供用開始した大荒最終処分場の付帯施設と排水管を整備するとともに、埋立満となった岡山最終処分場の閉鎖工事を行う。				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
ごみの資源化率 (ごみ総量のうち再資源化した割合)	12.0% (2017年度)	12.2% (2018年度)	11.8% (2019年度)	12.5% (2023年度)	15.4% (2028年度)



項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略												
				R4	R5	R6													
(8) 持続可能な※エネルギーミックスの実現																			
最適なエネルギー需要の促進 	91	地域エネルギービジョン推進事業 ★ ※再掲	本市地域エネルギービジョンに基づき、家庭等における※再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。				◆												
	92	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 ※再掲	農業用水利施設の維持管理費の低減、低炭素社会の創出、農村地域における生活環境の向上のため、県が行う小水力発電施設整備事業に対し、事業費の一部を負担する。																
施策の成果指標																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>初期値</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>実施計画期間設定値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー自給率</td> <td>29.4% (2017年)</td> <td>29.5% (2018年)</td> <td>29.5% (2020年)</td> <td>32.1% (2023年)</td> <td>34.0% (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>								項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	エネルギー自給率	29.4% (2017年)	29.5% (2018年)	29.5% (2020年)	32.1% (2023年)	34.0% (2028年度)
項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)														
エネルギー自給率	29.4% (2017年)	29.5% (2018年)	29.5% (2020年)	32.1% (2023年)	34.0% (2028年度)														


※エネルギーミックス

電気の安定供給を図るため、再生可能エネルギーや火力、水力、原子力など多様なエネルギー源を組み合わせることで電源構成を最適化すること

※再生可能エネルギー

P8参照

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進							
 11 住民届けられる まちづくり	125	住民基本台帳ネットワークシステム事業	住民基本台帳ネットワークシステムを通じ、住民票の写しの広域交付を行うとともに、個人番号カードの取得促進を図るため、交付窓口や申請方法の拡大等、一層の申請支援を図る。				
	126	住民票等各種証明書コンビニ交付事業	住民票等各種証明書を全国のコンビニ店舗で取得できるシステムの適切な運用を行い、市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。				
 16 平和と公正を すべての人に	127	市民相談事業	総合相談室、消費生活センターを設置するとともに、各種相談会の定期開催により市民が抱える問題や悩み等への対応を図る。				
施策の成果指標							
項目(測り方)		初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	
マイナンバーカードの交付率		8.2% (2018年8月)	10.6% (2020年2月)	19.7% (2021年2月)	90.0% (2023年度)	20.0% (2028年度)	





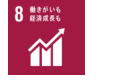
項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
2 福祉と医療 ～地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します～							
(1) 子どもを産み育てやすい環境の充実							
<p>安心して妊娠・出産・子育てができるきめ細やかな支援</p> 	6	子育て支援センター事業 ※再掲	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。				◆
	7	発達障害児支援事業 ※再掲	発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、保育職員や家族等療育者のための研修会の開催や、保育所等での巡回指導を行う。				◆
	128	要保護児童対策事業 ★ (支援対象児見守り強化事業)	要支援児童に対する、状況把握や食事の提供等を通じた見守り事業を実施する事業者への支援を行う。				◆
	129	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業	公費負担による妊婦健康診査や※HTLV-1抗体検査、子宮頸がん検診、超音波検査等の実施、助産師等による妊婦との面接や母子健康手帳の交付、妊産婦への訪問等による保健指導を行う。また、虐待リスクが高く、安定的な養育が困難と見込まれる対象者に、心身のケアと養育指導を行うデイサービス型産後ケア・宿泊型産後ケア・アウトリーチ型産後ケアを実施する。				◆
	130	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 ★ ※再掲 ・新生児聴覚検査助成事業 ・養育支援訪問事業	先天性難聴の早期発見・支援につながる新生児聴覚検査に係る費用の一部を公費負担することで、受診率向上率の向上、受診者の経済的負担の軽減を図る。 また、養育支援が必要と判断される家庭が、家事・育児等子育て支援サービスを利用した場合の経費負担の軽減を行う。				◆
	131	乳幼児健康診査・健康教育事業 ★	乳幼児の心身の健康増進のため、乳幼児健康診査及び健康相談を実施して育児不安の軽減と子育て支援を行う。 また、健診で弱視を早期発見・対応するための検査機器（屈折検査機器SVS）を導入する。				◆
	8	特定不妊治療費助成事業 ※再掲	令和4年度から不妊治療の一部について保険適用が予定されており、それを踏まえた支援対象の検討を行う。				◆

※HTLV-1

ヒトT細胞白血病ウイルス (Human T-cell Leukemia Virus Type1) の略

※先天性風しん症候群



免疫のない女性が妊娠初期に風しんにかかった場合、風しんウイルスが胎児に感染して、出生児に引き起こすことがある難聴、心疾患、白内障などの障害

	132	予防接種事業	感染症の発生や蔓延を防止し、乳幼児、学童、生徒などの健康保持のための定期予防接種と、※先天性風しん症候群の発生を予防するための成人の風しん予防接種を実施する。				◆
子育て世代の負担軽減  	9	第3子以降の保育料無償化（市独自施策） ※再掲	第3子以降の保育料について、国の無償化の対象とならない0歳から2歳の子どもの保育料を市独自で無償化する。				◆
	10	第3子以降の副食費無償化（市独自施策） ※再掲	国の無償化制度の対象とならない副食費について、3歳から5歳の第3子以降の副食費を市独自で無償化する。				◆
	11	子育て支援医療給付事業 ※再掲	子育て環境の整備・促進を図るため、中学3年生までの医療費自己負担額の完全無償化を継続する。				◆
	12	学校給食センター管理運営事業（第3子以降給食費無償化・償還払分） ※再掲	第3子以降の小中学生の給食費を無償化し、子育て世代の保護者負担を軽減する。				◆
	未就学児童の教育や保育の充実   	13	つるおか森の保育事業 ※再掲	森の保育推進員を配置し、子どもたちが地域の森林や自然環境での体験を通じて、豊かな感性や健康な心と身体を養う自然体験プログラムを開発・実践する。			
133		保育士等人材バンク設置運営事業 ★	保育園等への就労を希望する保育士、看護師等の資格を有する方等から、事前登録をしてもらい、希望する保育園等へ情報提供を行う。				◆

134	保育サービス関連事業 ・子どものための教育・保育給付事業 ・民間保育所等への各種補助事業 ・市立保育園管理運営事業 ・一時預かり事業 ・私立幼稚園振興事業	子ども・子育て支援新制度に基づき、公立保育所の運営や、民間立認可保育所、公設民営認可保育所、民間立認定こども園、地域型保育施設及び新制度へ移行した幼稚園への保育委託又は教育・保育の実施に対する給付を行う。また、届出保育施設等の運営に対し補助金を交付するほか、多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり、延長保育、発達支援保育などの特別保育事業を行う保育所等に補助金を交付するなどして、保育サービスの量と質の向上を図る。また、将来の保育資格取得を前提に人員を雇上げする保育所等に支援をする。				◆
135	保育士・幼稚園教諭・放課後児童支援員等処遇改善事業 ★ ・留守家庭児童保育事業 ・子どものための教育・保育給付事業 ・市立保育園管理運営事業 ・一時預かり事業	新型コロナウイルス感染症への対応や少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、保育士・幼稚園教諭・放課後児童支援員等の賃金改善を行う場合、必要な費用の補助を行う。				◆
136	民間保育園等改修費補助事業	老朽化した保育施設の改修工事に要する経費を支援する。				◆
14	放課後児童対策関連事業 ※再掲 ・放課後児童対策事業 ・留守家庭児童保育事業	放課後児童クラブの運営をはじめ、低所得世帯・多子世帯の利用料軽減、放課後児童支援員の処遇改善などの取組を支援する。				◆
15	子ども見守りサポート事業 ※再掲	小学校の長期休業中に地域団体がコミセン等を活用して地域児童を預かる事業に支援を行う。				◆
137	第五学区放課後児童クラブ整備事業 ★	老朽化した第五学区学童保育施設を朝暘第五小学校の改築に合わせ整備し、安全安心に放課後を過ごすことができる環境を整える。				◆
138	鶴岡西部児童館増築事業 ★	六学区の放課後児童クラブの需要増加に伴い、実施場所を確保するため、クラブ室を増設する。				◆

放課後の居場所づくりの推進




	139	第三学区放課後児童クラブ整備事業 ★	老朽化し、未耐震である第三学区学童保育施設について建替の検討を行う。				◆
	16	放課後子ども教室推進事業 ※再掲	放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりと子どもの体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室の実施を推進する。				◆
子育て支援サービスの質の向上  3 すべての人に 健康と福祉を  4 質の高い教育を みんなに	17	家庭教育推進事業 ※再掲	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2015年度)	38.3%※ (2019年度)	38.3%※ (2019年度)	44.5% (2023年度)	50.8% (2028年度)


※参考値:本市の子育て支援や環境への満足度(5段階)の評価で4点・5点と回答した保護者の割合(令和元年度実施)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(2) こころと体の健康づくりの推進							
生活習慣病やがんの 予防推進 	140	長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業★	長沼温泉ぼっぼの湯を地元密着型組織による運営に移行し、※フレイル予防をはじめとした各種取り組みを実施し、地域住民の健康増進にかかる利活用を図る。				◆
	141	くしびき温泉ゆ〜Town管理運営事業★	くしびき温泉ゆ〜Townを地元密着型組織による運営に移行し、※フレイル予防をはじめとした各種取り組みを実施し、地域住民の健康増進にかかる利活用を図る。				◆
	142	予防接種事業 (高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌予防接種)	高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種の費用の一部を助成し、接種を促進することで、発症や重症化を未然に防止する。				◆
	143	予防接種事業 ★ ※再掲 (子宮頸がんワクチン接種)	子宮頸がんワクチン接種の費用の一部を助成し、接種を促進することで、発症や重症化を未然に防止する。令和4年度は、積極的接種勧奨の再開に合わせて、接種者の大幅な増加を見込む。				◆
	144	いきいき市民の健康づくり推進事業	地域住民や関連団体との健康づくり事業を推進するとともに、健康づくり活動のリーダー育成を図る。				◆
	145	健康教育・相談事業	生活習慣病の予防のため、働きざかりの年代に対して健康づくりセミナーや個別健康支援プログラムを活用したヘルスアップセミナーを実施するとともに、「健康づくりサポーター」を育成して健康増進と健康寿命延伸に取り組む。				◆

※フレイル

年齢とともに心身の活力が低下した状態だが、まだ回復の余地があり、適切にケアすれば要介護状態に至らない状態。フレイル対策には食と口腔機能による栄養、運動、社会参加のすべてが重要となっている。

	146	健康診査事業 ★ 後期高齢者医療保険健康診査事業	がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防や早期発見のための健康診査をそれぞれの年代に応じて適切に実施し、市民の健康の保持増進を図る。 また、機器やその維持費の高額化を踏まえ、胃がん健診費用について増額を行う。				◆
	147	成年期の健康診査事業	40歳未満の若年層を対象とした健康づくりへの意識啓発、健診の実施により生活習慣病の予防を図る。				◆
	148	がん検診受診率向上対策事業	がん検診の受診率向上を図るため、日曜日がん検診、被扶養者の未受診者検診、障害者検診等を実施し、受診機会の確保を図る。がん予防重点健康教育を令和5年度までに各地区で実施する。				◆
	149	がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業	治療と就労の両立療養生活の質の向上に向け、医療用ウィッグ購入や乳房補正具購入経費の一部を助成する。				◆
	150	中学生胃がん予防事業	中学2年生を対象にしたピロリ菌検査と除菌治療の実施により、胃がん発症を予防し、胃がんの撲滅を目指す。検査や治療に関する正しい情報発信と、家族の相談支援も併せて行い胃がん予防を推進する。				◆
	151	特定健康診査事業	鶴岡市国民健康保険「特定健康診査等実施計画」に基づき、生活習慣病の予防に着目した効果的・効率的な健康診査の実施により、被保険者の適切な健康管理を図る。				◆
	152	人間ドック等健診助成事業	市内の4検査機関で実施する人間ドックへの国保上乗せ助成を行う。				◆
こころの健康づくり と自殺予防 	153	こころの健康づくり推進事業	市民の自殺予防に対する意識向上と相互理解を深めるためのネットワークを構築し、普及啓発活動やこころの健康相談を実施するとともに、ハイリスク者や引きこもりの若者に対して個別ケアを実施する。				◆





<p>高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業などと連携した市民の健康づくりの推進</p> 	57	<p>新産業創出地域基盤事業 ※再掲 (鶴岡みらい健康調査)</p>	<p>慶應先端研や医師会、関係機関で構成する鶴岡みらい健康調査に係る推進会議を開催し、※コホート研究の推進を図る。また、市民周知用のパンフレット等を作成し、※コホート研究に対する理解を深める。</p>				◆
--	----	--	--	--	--	--	---

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
<p>がん検診受診率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率 	<p>32.7%</p> <p>38.9%</p> <p>41.1%</p> <p>23.7%</p> <p>32.6%</p> <p>(2017年度)</p>	<p>32.6%</p> <p>39.3%</p> <p>41.1%</p> <p>22.9%</p> <p>31.7%</p> <p>(2018年度)</p>	<p>31.8%</p> <p>39.0%</p> <p>40.9%</p> <p>22.4%</p> <p>31.4%</p> <p>(2019年度)</p>	<p>36.6%</p> <p>41.2%</p> <p>43.9%</p> <p>24.7%</p> <p>35.0%</p> <p>(2023年度)</p>	<p>36.6%</p> <p>41.2%</p> <p>43.9%</p> <p>24.7%</p> <p>35.0%</p> <p>(2028年度)</p>
<p>自殺死亡率</p>	<p>16.4</p> <p>(2016年)</p>	<p>21.3</p> <p>(2017年)</p>	<p>16.8</p> <p>(2018年)</p>	<p>15.4以下</p> <p>(2023年)</p>	<p>15.0以下</p> <p>(2028年)</p>

※コホート研究

疾病の要因と発症の関連を調べるための観察的研究の手法の一つ

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進							
住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現  	32	※地域包括ケア推進事業 ★ ※再掲 (重層的支援体制整備事業)	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する、多機関協働による包括的な支援体制の整備に向けた準備（意識醸成のための講演会、支援体制の検討等）を行う。				
	33	地域医療推進事業 ★ ※再掲	地域医療に関するアンケート調査、市民勉強会を通じて、地域医療のあるべき姿を市民とともに考え、市民の理解を深める取組に繋げていく。また、庄内二次医療圏の地域医療のあり方について検討する場を設置し、地域医療体制の検討を進める。				
生活困窮者の自立と尊厳の確保  	34	生活困窮者自立支援事業 ※再掲	生活困窮者自立支援法に基づき、被保護世帯も含む自立支援策の強化を図る。生活困窮者に対し自立相談支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行うとともに、子どもの学習支援事業を実施する。				
施策の成果指標							
項目(測り方)		初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)		46人 (2017年度)	41人 (2018年度)	31人 (2019年度)	68人 (2023年度)	90人 (2028年度)	






※地域包括ケア

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられることを目的として、医療・介護・予防・住まいなどを包括的に支援するための取組

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現							
地域生活を支える環境の整備    	18	障害者施策推進事業 ※再掲	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、調整委員会を設置しあっせんをはかる他、※医療的ケア児を介護する家族の交流会を開催する。				◆
しごとと社会参加を支援する体制の充実   	154	障害者通所交通費助成事業	在宅心身障害者が事業所等に通所するために要する交通費を助成する。				
障害のある人にやさしい地域社会の実現 	155	重度心身障害（児）者社会参加促進事業 （福祉タクシー利用料金助成費、福祉給油券助成費） ★	福祉タクシー券、福祉給油券の交付対象について、これまでの重度心身障害者に加え、※医療的ケア児まで拡大する。				
施策の成果指標							
項目（測り方）		初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）	
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数		11人 (2016年度)	9人 (2018年度)	10人 (2019年度)	15人 (2023年度)	28人 (2028年度)	





※医療的ケア児

人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現							
介護予防の充実と社会参加の促進  	35	地域介護予防活動支援事業 ※再掲	専門職等の効果的な指導を取り入れ、地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援する。				
地域生活を支える体制の充実   	36	在宅医療・介護連携推進事業 ※再掲	高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、多職種研修会の開催や※ICTを活用した連携ツールの利用促進等、鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図りながら一体的な※地域包括ケアに取り組む。				◆
	37	生活支援体制整備事業 ※再掲	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。				◆
	38	地域ケア会議推進事業 ※再掲	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及を図るとともに、地域課題の発見やニーズの集積を行い、これらの解決に必要な地域づくり、資源開発、政策形成につなげるために地域ケア会議を開催する。				◆
	156	家族介護者支援事業	介護サービスを利用しないで中重度の要介護者を介護している家族へ慰労金を支給し、在宅介護の維持を支援するとともに、家族介護者の交流、介護相談及び学び合いを目的とした交流会を開催し、介護者自身の負担の軽減を図る。				◆


※ICT

情報・通信に関する技術。Information and Communication technologyの略称。

<p>認知症施策の総合的な推進</p> 	157	<p>認知症施策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員設置事業 ・認知症ケア向上推進事業 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症家族介護者支援事業 	<p>認知症への理解と対応力を深めるため、予防に対する啓発や対応力向上研修、認知症サポーター等の育成を行うとともに、医師等専門職で構成される認知症初期集中支援チームにより認知症の早期発見・早期対応を図る。また、地域における支援体制の構築を図るため、認知症カフェ等により認知症高齢者等とその家族を支える仕組みづくりを行う。</p>				
<p>介護保険制度の適切な運営</p>   	158	<p>介護給付適正化事業 ★</p>	<p>介護保険制度の理念である自立支援と重度化防止の実現に向け、介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上、事業所への指導、要介護認定の適正化に向けた認定審査員並びに認定調査員に対する研修等での指導を行うとともに、市民等への啓発を実施する。令和4年度は、自身の健康状態、生活の見直しのきっかけとして役立ててもらうため、新たに介護給付費の通知を行う。</p>				






施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	19.43% (2019年3月末)	19.29% (2020年3月末)	19.13% (2024年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(6) 医療提供体制の充実							
<p>急性期・回復期・慢性期まで切れ目のない医療の提供</p> 	159	臨床研修医受入事業	<p>臨床研修医の募集を行い、臨床研修医秘書を配置するなど受入体制を整備することにより、研修環境の充実を図る。</p>				◆

※地域連携パス

急性期病院と回復期、維持期に関わる医療機関が連携して治療できるようにするために作成する診療計画書。


救急医療・災害医療体制の整備 	160	休日夜間診療所運営事業	鶴岡市総合保健福祉センター（にこふる）内において休日・平日夜間診療及び休日歯科診療を行い、応急医療体制を確保する。				
看護師などの医療従事者の確保  	161	荘内看護専門学校移転新築事業	地域における医療提供体制の充実を図るため、看護師養成機関である荘内看護専門学校の移転新築事業を進める。（R4設計、R5～R6建築工事）				
市立病院の健全経営と患者サービスの向上  	162	高度医療機器等整備事業	地域の基幹病院として医療機能を充実するため、高度医療機器等の計画的な整備を進める。				◆
	163	医師修学資金貸与事業	荘内病院に勤務する医師の確保に向けて、大学卒業後、病院に勤務する意志を有する医学生に対して修学に必要な資金を貸与する。				◆
	164	医師確保対策事業	診療体制の充実を図るために出張医の派遣を受けるとともに、医療人材紹介会社を活用した医師確保に取り組み、医療提供体制の充実を図る。				◆
	165	医療デジタル化推進事業 ★	荘内病院において、医療費の後払いサービスを導入し、患者の会計待ち時間の短縮を図るとともに、ホームページ上に診察番号を表示することにより、診察待ち時間を有効に活用できる環境を整える。				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
荘内病院における患者サービスの満足度指数	84% (2017年度)	90.6% (2019年度)	92.4% (2020年度)	93% (2023年度)	94% (2028年度)

※特定看護師

「特定行為研修」を終了した看護師の略称。実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる行為（特定行為）を、医師があらかじめ作成した手順書に基づき、実施することが出来る。



項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
3 学びと交流 ～歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拓きます～							
(1)次代を担う人づくりの推進							
たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進 	19	特別支援教育充実事業 ※再掲	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。				◆
	166	教育相談・適応指導事業	専門的な知識を有する教育相談員を配置し、発達心理・知能検査などにより子どもの状態を把握することで、保護者や教師に適切な指導・助言を行う。				◆
	167	いじめ対策等生徒指導推進事業	いじめ防止対策推進法に基づき、市条例の定めるところにより、鶴岡市いじめ問題対策連絡協議会及び鶴岡市いじめ問題対応委員会を設置運営する。また、弁護士への相談体制を構築する。				◆
	168	小学校※G I G Aスクール構想推進事業 ★ 中学校※G I G Aスクール構想推進事業 ★	多様な学習形態による児童生徒の情報活用能力を育成を目的として、一人一台端末の活用促進を図るため、学校における安定した通信環境の確保に向けた整備を行う。				◆
	169	外国語教育振興事業	外国語指導の充実を図るため、※JETプログラムを活用してALTを招聘し、小中学校へ配置する。				◆

※G I G Aスクール構想

小中学校の児童生徒一人一人に1台のPCと、全国の学校に高速大容量の通信ネットワークを整備し、多様な子どもたちに最適化された創造性を育む教育を実現する構想。G I G AはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。

※JETプログラム

語学指導等を行う外国青年招致事業(The Japan Exchange and Teach Programme)の略で、外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。

<p>豊かな教育資源の活用</p> 	170	「ふるさと鶴岡を愛する子ども」育成推進事業	地域と連携し、地域の人材を活用しながら、郷土の自然や歴史、文化、産業などについて積極的に学ぶとともに、「親子で楽しむ庄内論語」の活用や小学生スキー教室を行い、「ふるさと鶴岡」を愛する心を育む活動を実施する。				◆
<p>地域と協働する「チーム学校」の推進</p> 	20	チーム学校の推進支援事業 ★ ※再掲 (地域部活動推進事業)	県の委託により、教員の働き方改革と効率的・効果的な部活動の在り方を検討するため、休日の運動部活動の総合型地域スポーツクラブへの移行に関する研究事業を行う。				◆
21	チーム学校の推進支援事業 ※再掲 (部活動指導員の配置)	部活動指導員を配置し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的向上を図る。				◆	
22	チーム学校の推進支援事業 ※再掲 (外国語教育充実支援事業)	新学習指導要領に対応し、小学校における英語教育を実施するため、児童の学習支援等を行う外国語サポーターを配置する。				◆	
23	チーム学校の推進支援事業 ★ ※再掲 (学校教育支援充実事業)	発達障害やいじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して学習支援等を行うため、学校教育支援員を配置する。令和4年度は1名増員し、体制を強化する。				◆	
24	チーム学校の推進支援事業 ★ ※再掲 (※スクールカウンセラー、※スクールソーシャルワーカー配置)	いじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して保護者や教師が適切な対応を行えるよう、専門的な知識を有するスクールカウンセラーらによる指導・助言を行う。令和4年度はスクールカウンセラーを1名増員し、体制を強化する。				◆	
171	地域とともにある学校づくり推進事業 ★	学校運営の改善や児童生徒の健全育成をはかるため、学校と地域が連携、協働して学校運営に取り組む体制として、学校運営協議会制度を導入する学校(コミュニティスクール)の設置を支援する。				◆	

※スクールカウンセラー

心理に関する専門的な知識・経験を有する心の専門家として、児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助を行う。




※スクールソーシャルワーカー

福祉に関する専門的な知識・経験を有する福祉の専門家として、学校や関係機関と連携し、子どもの家庭環境に起因する問題解決に向けて支援を行う。

適正な教育環境の整備



172	小学校通学対策事業 中学校通学対策事業	学校統廃合等による遠距離生徒の通学について、保護者の経費負担軽減を図る。				
173	小学校教育活動充実推進事業 中学校教育活動充実推進事業 (スクールバス臨時運行)	小中学校の学校教育の充実を図るため、校外学習等で移動に使用するスクールバスを運行する。				
174	小学校体育文化活動奨励事業 中学校体育文化活動奨励事業	小中学校における体育文化活動を奨励するため、大会参加に係る費用に対し補助金を交付し保護者負担を軽減する。				
175	小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業	老朽化が進んでいる小中学校の改修工事等を行う。 ・羽黒小学校受水槽改修工事 ・朝暘第三小学校エレベーター改修工事 ・鶴岡第一中学校エレベーター改修工事 ・鶴岡第四中学校受水槽改修工事 ・鶴岡第五中学校体育館大規模改修工事				
176	小学校新営改良事業 中学校新営改良事業	学校施設の安全性及び学習環境の整備を図るため、施設の整備改修を行う。				
177	朝暘第五小学校改築事業	老朽化した朝暘第五小学校校舎・屋内運動場の改築工事を行う。				
178	斎小学校体育館改築事業	老朽化により解体した斎小学校体育館の改築工事を行う。				
179	小学校特別教室冷房設備整備事業 中学校特別教室冷房設備整備事業	学習環境の整備を図るため、小中学校の特別教室の冷房設備整備工事を行う。				

<p>高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成</p>   	58	慶應義塾連携協定推進事業 ※再掲	慶應義塾大学先端生命科学研究所の研究教育活動に対し、県と協調し支援する。				◆
	59	新産業創出地域基盤事業 ※再掲 (高校生バイオサミット i n 鶴岡)	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生を対象とした「高校生バイオサミット i n 鶴岡」の開催を支援する。				◆
	180	高等教育機関連携促進事業	山形大学農学部が取り組む地域産学官連携や地域貢献を目的とした研究、東北公益文科大学が行う地域課題解決事業等を支援する。				◆
	181	高等教育機関連携促進事業 (知の拠点庄内シンポジウムの開催)	市内4つの高等教育機関の連携や研究成果の地域への情報発信を推進するため、「知の拠点庄内ワークショップ委員会」によるシンポジウムの開催を支援する。				◆
	182	高等教育機関連携促進事業 (※やまがた A I 部コンソーシアム補助金)	市内の高校生等が、A I (人工知能) の活用について学ぶ※やまがた A I 部の活動を支援する。				◆
	60	※がんメタボローム研究推進事業 ※再掲	庄内地域産業振興センターが、国立がん研究センター及び慶應義塾大学先端生命科学研究所と連携して行う※がんメタボローム研究活動や、がんや生活習慣病などの評価法の確立などを目指すがん地域医療モデル構築の取組を県とともに支援する。				◆

※やまがた A I 部


データ分析やAI等の情報技術により課題解決を行う「デジタル人材」を育成するため、山形県内の企業、教育機関、自治体が連携し実施するプロジェクト。県内高校生に対して、部活動の形式でAIに関する先進技術やデータサイエンスについて学ぶ機会を提供している。

※がんメタボローム研究

国立がん研究センターと慶應義塾が、慶應義塾大学先端生命科学研究所が有する最先端の※メタボローム解析技術を活用して、がんの診断薬や解析技術等の開発に向け、連携して研究するもの。




※メタボローム

生体内の細胞や組織において、たんぱく質や酵素が作り出す全代謝物質の総称。

若者の地元回帰、地元就職の促進 	25	若者・子育て世代応援推進事業 ※再掲 (キャリア教育支援)	地元愛着と多様な職業観を醸成し、早期から地元就職を意識づけるため、実践協力校でのキャリア教育に関する相談支援や、各校においてキャリア教育を牽引する人材の育成を支援する。				◆
	26	奨学金返済支援事業 ※再掲	若者の進学を後押しするとともに、地元回帰や地元就職を促進するため、新たな奨学金返済支援制度を創設し、県制度の応募認定者に対して支援額の上乗せを行うほか、本市独自に認定枠を拡大する。また、ひとり親世帯等の認定者に対しては、支援額の上限をさらに引き上げし、若者の奨学金返済支援の充実を図る。				◆


施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
全国学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考える子ども ・学んだことを日常に生かそうとする子ども	・78% ・43% ・82% (2017年度)	・78.0% ・54.7% ・80.1% (2019年度)	コロナ禍により アンケート未実施 (2020年度)	・80.0% ・55.0% ・85.0% (2023年度)	・84% ・57% ・87% (2028年度)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	183人 (2019年度)	190人 (2020年度)	216人 (2023年度)	270人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(2) 地域における人づくりの推進							
市民の多様な学習活動の推進 	27	若者・子育て世代応援推進事業 ※再掲 (※鶴岡まちづくり塾プラス活動支援事業補助金) ※再掲	若者の地元定着と人的ネットワークの構築を促進するため、※鶴岡まちづくり塾プラスが行う地域の特性を生かしたまちづくり活動を支援する。				
	183	致道ライブラリー運営事業 (市民講座の開催)	慶應先端研やSDGsの活動内容を広く市民に伝えるため、第一線で活躍する研究者等を講師に招いた市民講座を開催する。				
	79	社会教育行政一般 ※再掲 (女性のための地域づくり活動研修事業)	女性の学習活動、社会活動への参画及びボランティア活動を促進するため、講演会やワークショップを開催する。				
	184	地域学校協働活動推進事業	地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民等の参画による子どもの学習・体験活動を推進し、地域の活性化を図る。				
社会教育活動推進のための施設機能の充実 	185	中央公民館市民学習促進事業 ★ ※一部再掲	市民講座をはじめ、女性センター及び青年スクール各種講座の開催、天文学習及びプラネタリウムを活用した事業を推進するほか、令和4年度は新たに中央公民館内のWi-Fi環境を整備し、利用者のオンライン環境の向上を図る。また、開館40周年を迎える女性センターにおいて記念講演会や記念誌の発行を行う。				
市民の読書活動の奨励・推進 	186	読書奨励事業	幼児から大人まで読書に親しむ習慣の形成を図るために、各種読書推進事業を実施するとともに、学校や児童館、幼児サークル等読書推進団への団体貸出、ボランティアの派遣などにより、各団体の読書活動を推進する。				


※鶴岡まちづくり塾プラス

本市の将来を担う若者の人材育成や交流・連携などを推進する取組。

男女共同参画と互いに尊重し合う社会づくりの推進 	80	男女共同参画推進事業 ※再掲	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、令和2年度に策定した第二次男女共同参画計画の普及促進を図るとともに、性的少数者(LGBT)等への理解促進について取り組む。				◆
	81	中央公民館市民学習促進事業 ★ ※再掲 (女性講座等)	女性センターにおいて、男性料理教室や親子ふれあい教室、就労支援パソコン講座等を開催し、男女共同参画社会の実現を推進する。また、令和4年度は女性センター開館40周年を記念した講演会や記念誌の発行を行う。				◆






施策の成果指標



項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5% (2017年度)	74.0% (2018年度)	87.4% (2019年度)	87.6% (2023年度)	90.0% (2028年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	46.2% (2019年度)	17.3% (2020年度)	26.0% (2023年度)	70.0% (2028年度)
市立図書館における子ども(15歳以下)一人あたりの年間児童図書の出冊数	9.5冊 (2017年度)	10.3冊 (2018年度)	11.2冊 (2019年度)	11.8冊 (2023年度)	14.0冊 (2028年度)
市内の山形いきいき子育て応援企業 優秀企業・実践企業数	29社 (2018年11月末時点)	42社 (2020年1月末)	45社 (2020年4月末)	-	86社 (2028年度)
※やまがたイクボス同盟 鶴岡市加盟企業数	12社 (2017年度)	20社 (2018年度)	38社 (2019年度)	68社 (2023年度)	128社 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(3) 文化芸術の振興							
市民の芸術活動の環境充実 	187	芸術文化振興事業	文化芸術推進基本計画を推進し、芸術文化協会との共催による鶴岡市芸術祭や地域の文化祭の開催、芸術文化団体の支援により芸術文化の振興を図る。				
	188	文化会館管理運営事業	文化会館を本市の芸術文化の拠点となるよう適切な管理運営を行う。				
	189	文化会館管理運営事業 ★ ※一部再掲 (聴覚障害者向け機器の整備)	文化会館で開催する講演会などの際に、健聴者と聴覚障害者が共にリアルタイムで情報共有できるように、手話通訳や要約筆記をスクリーンに同時表示するために必要な機器を整備する。				
	190	鶴岡アートフォーラム管理運営事業	市民の自由な表現の場、広く芸術文化に触れる場を提供するため、施設の円滑な管理運営を図る。				
施策の成果指標							
項目(測り方)		初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	
文化芸術活動の参加者数		107,810人 (2017年度)	180,895人 (2018年度)	147,941人 (2019年度)	146,053人 (2023年度)	195,980人 (2028年度)	

※やまがたイクボス同盟









部下の仕事と家庭生活の両立を応援する「イクボス」としての企業等の積極的な行動を推進し、ワーク・ライフ・バランスの普及拡大等を図ることを目的として、山形県知事及び県内主要経済団体が発起人となり設立した企業・団体等による同盟。

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(4)文化資源の保存・継承・活用							
伝統文化と文化財の 保存・継承・活用  	191	芸術文化振興事業 ★ ※一部再掲 (致道博物館展示事業共催負担金)	酒井家庄内入部400年を記念して致道博物館が行う記念特別展の開催を支援する。				
	192	文化財管理保存事業	地域文化の発展に資するため、文化財の保存修理及び未指定文化財の調査を実施し、これらを後世に継承する。				
	68	歴史的建造物保存事業 ※再掲	建物の復元や次代に継承するための保存修理等を行い、その建物が持つ価値を損なうことなく適切に保存する。令和4年度は、松ヶ岡開墾場貯桑土蔵の保存修理工事に向けた実施設計を行う。				
	69	民俗芸能等保存伝承事業 ※再掲	保存団体が実施する担い手育成など保存継承のための取組を支援する。				
歴史・伝統・文化を 大切にしたい誇りの持 てる地域づくりの推 進   	70	酒井家庄内入部400年記念事業 ★ ※再掲	酒井家庄内入部400年を迎えることから、実行委員会が行う各種記念事業等の実施を支援する。記念式典・講演会の開催、庄内一円の博物館等との展示連携、鶴岡公園桜ライトアップ等の観光誘客、小中学生の歴史発見事業等を実施し、地元愛の醸成や鶴岡の魅力の発信と交流人口の拡大を図る。				◆
	71	文化財管理保存事業 ※再掲 (未指定文化財調査事業)	鶴岡公園周辺にある未指定の建造物や遺構(墓所)などについて、有識者による歴史的調査や計測などを行い、新たな価値を見出し後世に伝える。				◆
	72	シルクノチカラ未来創造事業 ※再掲	日本遺産「サムライゆかりのシルク」事業の自走化に向けた組織づくりとブランド力強化を図るとともに、日本遺産インフォメーションセンター(新徴屋敷)管理・活用の支援を行う。				◆

	77	史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業 ※再掲 ★	国指定史跡松ヶ岡開墾場の施設及び設備を適切に管理し、歴史的・文化的資源の維持と活用を図る。令和4年度からは、新たに四番蚕室を絹産業の歴史文化体験施設として、五番蚕室を開墾場のにぎわい創出のためのイベント会場として活用していく。				◆
	78	松ヶ岡開墾場周辺環境整備事業	松ヶ岡開墾場の周辺環境の整備工事を行う				◆
文学資料の調査研究 と活用  	193	藤沢周平記念館管理運営事業	藤沢周平氏の作品世界とその生涯を紹介するとともに、本市の豊かな文化性をより高め、内外に発信するため、藤沢文学の土壌となっている本市の自然・歴史・文化・風土を貴重な地域資源としてとらえ紹介する拠点施設の適切な管理運営を図る。				


施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
文化財施設入館者数	916,000人 (2017年)	1,052,375人 (2018年度)	1,002,021人 (2019年度)	1,085,000人 (2023年度)	1,026,000人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(5) 市民スポーツの振興							
市民の健康・生涯スポーツの場の形成   	194	※総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	地域住民による主体的なスポーツ環境の整備、スポーツ文化の振興を図るため、※総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。				◆
地域の活力となる競技スポーツの振興  	195	保健体育総務費 (国際バドミントンU16推進協議会負担金)	「国際バドミントンU16推進協議会」が実施する国際的バドミントン競技大会を支援する。				◆
充実したスポーツ施設の管理運営   	196	体育施設総務管理事業 ★ (施設予約システム運用経費)	JA鶴岡だだちゃアリーナにおいて供用を開始したオンライン施設予約システムの利用可能施設を拡大する。				
	197	体育施設総務管理事業 (体育等複合施設検討経費)	複合的機能を備えた三中学区体育施設整備の可能性を検討する。				
	198	スポーツ施設改修事業	小真木原公園南多目的広場へのアーチェリー競技受け上屋設置工事のほか、老朽化した市有施設の改修工事や備品購入を行う。				







※総合型地域スポーツクラブ

「多世代」「多種目」「多志向」を活動の基本とし、身近な地域でスポーツに親しむことのできる、地域住民が自主的・主体的に運営する地域に根差したスポーツクラブ

子どもや地域に関わるスポーツ環境の充実 	199	健康・生涯スポーツ推進事業 (子ども夢スポーツフェスティバル 実行委員会補助金)	次代を担う子どもたちの心身の健康づくりをめざし、親子でスポーツを楽しむ機会を提供する。				
--	-----	--	---	--	--	--	--





施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合 ・成人週1日以上 ^の 運動実施率 ・成人週3日以上 ^の 運動実施率	・53.7% ・21.9% (2018年)	・53.7% ・21.9% (2018年)	・55.4% ・34.3% (2020年)	・65.0% ・30.0% (2023年度)	・65.0% ・30.0% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(6) 学校給食の充実							
豊かな食材や伝統的な食文化を生かした安全安心な給食の提供   	42	循環型農業拡大支援推進事業 ※再掲 (学校給食有機米提供事業)	将来を担う子供たちに有機農業等の環境に配慮した農業への理解を深めてもらうため、市内全域の小中学校を対象に学校給食へ鶴岡産有機米を提供する。				◆
給食施設・機能の整備充実   	55	学校給食センター管理運営事業 ※再掲 (廃棄物運搬処理委託料)	全給食センターの給食残渣を堆肥原料に再利用し、食育の推進と循環型社会の構築に寄与する。				




施策の成果指標








項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
学校給食に対する満足度 ・「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生 77% ・中学生 58%	・小学生80.2% ・中学生64.2%
・給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生77.5% ・中学生81.8% (2013～2014年参考値)	・小学生77.5% ・中学生81.8% (2013～2014年参考値)	・小学生77.5% ・中学生81.8% (2013～2014年参考値)	・小学生 79% ・中学生 83% (2023年度)	・小学生82.0% ・中学生85.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(7) 都市交流の推進							
国内都市交流の推進  	200	東京事務所各種活動事業	首都圏における人材ネットワークを活用した市政情報のPR等を行うとともに、友好都市等との交流を支援する。				
	201	国内都市提携事業 ★	姉妹都市等の盟約を締結した各市町村との間の交流を促進するため、各団体の交流事業を支援する。令和4年度は曾於市、江戸川区との盟約記念事業等を行う。				
ふるさと会の組織活性化  	202	国内都市提携事業 (ふるさと会支援)	各地域出身者によるふるさと会の活動を支援するとともに、人材ネットワークを通じた情報発信を行う。				

施策の成果指標




項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
行政及び民間における相互交流件数	18件 (2018年度)	19件 (2019年度)	6件 (2020年度)	20件 (2023年度)	25件 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(8) 国際化の推進							
多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実   	93	多文化共生推進事業 ★ ※再掲 (国際交流事業支援、在住外国人のサポート体制や受け入れ体制の充実)	市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、在住外国人のサポート体制や受け入れ体制の充実を図る。令和4年度は外国人のための防災ハンドブックを作成する他、鶴岡市国際化アクションプランの策定を進める。				◆
施策の成果指標							
項目(測り方)		初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)	
外国語講座及び日本語講座受講者数		1,538人 (2017年度)	1,276人 (2018年度)	1,541人 (2019年度)	1,219人 (2023年度)	1,661人 (2028年度)	

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
4 農・林・水産業 ～人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します～							
(1) 農業を支える人材の育成・確保							
担い手の育成・確保    	203	地域定住農業者育成プロジェクト事業	学卒後の就農希望者やIターン者の自立に向け、山形大学農学部を中心に地域の関係機関・企業等で構成する地域定住農業者育成コンソーシアムによる人材育成のための総合的な取組を支援する。				◆
	43	農業人材育成確保事業 ★ ※再掲	親元就農や優れた経営感覚を持った農業者の育成・確保を図るため、就農準備段階における研修や就農初期段階での経営の安定化に向けた初期投資の軽減などに対する支援を実施する。				◆
	204	農業経営者育成学校管理運営事業 ★	域外や農外から新たな人材を呼び込むため、鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS（シーズ）」を適切に管理し、研修生の研修開始から就農に向けた準備、営農開始後の経営安定化までサポートし、農業の未来を担う人材を育成する。				◆
雇用就農の受け皿となる企業的な経営体の育成   	205	農地集積推進事業	農地集積が円滑に進むよう、農地中間管理事業を活用して支援する。				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
新規就農者数	累計人数126人 (年平均25人)	累計人数20人 (年平均20人)	累計人数65人 (年平均33人)	累計人数187人 (年平均37人)	累計人数450人 (年平均45人)
うち新規参入者数	累計人数35人 (年平均7人) (2013～2017年度)	累計人数11人 (年平均11人) (2019年度)	累計人数18人 (年平均9人) (2020年度)	累計人数72人 (年平均14人) (2020～2023年度)	累計人数240人 (年平均24人) (2019～2028年度)





項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(2) 地域経済を支える農業生産の拡大							
水田農業の収益性の向上   	206	次世代型低コスト稲作モデル確立プロジェクト事業	収益性の高い米産地の形成に向け、展示・実証圃の設置や生育調査等を支援するとともに、※ICTの活用による生産コストの低減を図るため、※スマート農業に関する公開講座を開催する。				
	207	農政推進事業 ★ (収入保険新規加入緊急奨励事業補助金)	自然災害や、コロナ禍による農産物の価格低落など、農業経営における様々なリスクに備え、足腰の強い農業経営の実現に向けて、県と協調した奨励金を支給し、収入保険への新規加入促進を図る。				
	208	農業制度資金利子補給事業	自然災害や経営環境の変化により、今後の農業経営に支障をきたすことが懸念される農業者に対して、農業経営の維持安定に必要な資金融資に係る利子補給の支援を行う。				
	209	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	作業効率の向上や規模拡大を通じて、安定的な農業経営体を育成するため県が行う、金森目2期地区、岡山地区、宝谷地区等における農地の基盤整備事業について、事業費の一部を負担する。				

※ICT

P25参照

※スマート農業

情報通信技術、ロボット技術を活用して、超省力化や高品質生産を実現する農業



<p>産出額拡大に向けた園芸作物の生産拡大</p> 	210	園芸作物生産支援事業	園芸特産物の産地づくりを推進するため、品質や生産性の向上に資する取組等を支援する。				
	46	園芸産地つるおかプロジェクト事業 ★ ※再掲	大規模園芸団地化計画に基づく作付面積拡大や周年農業の推進に係る施設・設備等への支援を行い、戦略的な園芸産地の形成を図る。JAと市が一体となったトップセールスの実施や、JAとの共同による大都市圏での駅中広告の展開により、主力園芸作物であるだだちゃ豆や庄内柿等の認知度・知名度の向上を図る。また、農業アルバイトマッチングアプリ「daywork」を活用を促進し、収穫期等の短期労働力の確保を図る。				◆
	211	生産性向上土地基盤整備事業	中山間地域等の条件不利地域における耕作条件の改善や、園芸作物等農産物の生産拡大、※スマート農業の推進を図るため、農業者団体や農家等が実施する小規模な土地改良事業等を支援する。				
	212	水田畑地化基盤強化対策事業	水田での畑作物の本格的な生産と高収益作物への転換を促すため、暗渠排水設備や地下かんがい施設の整備事業に対し、事業費の一部を負担する。				
<p>循環型農業の振興</p>   	213	循環型農業拡大推進事業	藤島エコ有機センターや羽黒高品質堆肥製造施設の管理運営を行うとともに、農産物認証事業や学校給食有機米提供事業を実施する。				◆
	54	循環型農業拡大推進事業 ※再掲 (スマートテロワール事業負担金)	輪作体系で生産される庄内産小麦や大豆、バレイショなどを活用し、地域の小売店等と共同して新たな商品の開発・販売を行うことで、地域内で資源と経済が循環する仕組みを実証し、※スマート・テロワール構想のモデルを形成する。				◆
	214	環境保全型農業直接支援事業	環境負荷軽減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に対し、国・県と協調して支援する。				◆

※スマート農業

P43参照

※スマート・テロワール構
想

農と食を地域内で循環させ、持続可能な食料自給を目指す取組み








	215	畜産経営基盤強化支援事業 ★	J A全農等の民間預託牛制度の利用に係る預託金利及び手数料への支援や、10歳以上に達した繁殖用和牛雌牛の更新に係る支援等、生産性向上につながる取組を実施し、畜産農家の経営基盤強化を図る。				
中山間地域・農村地域の活性化  	216	中山間地域等直接支払交付金事業	※中山間地域等直接支払制度の周知・普及と円滑な事業推進を図るとともに、対象農地の関係者による集落協定の承認や交付金の円滑な交付を行う。				
	217	鳥獣被害対策事業	捕獲・侵入防止・環境整備を総合的に進めるため、鳥獣被害防止対策協議会を中心とした有害鳥獣の捕獲活動や、地域・住民が行う侵入防止柵等の設置、追払い、環境整備等の予防活動を推進するための支援を行う。				
	218	多面的機能支払活動支援事業	地域が共同で行う農用地、農業用水路等の日常的な保全管理活動や、補修や更新など施設の長寿命化のための活動を支援する。				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花卉)	307億円 園芸作物140億円 (2016年度)	326億円 園芸作物152億円 (2018年度)	未確定 (2019年度)	360億円 園芸作物170億円 (2023年度)	400億円 園芸作物200億円 (2028年度)
有機米の作付面積	62ha (2017年度)	65ha (2019年度)	73ha (2020年度)	80ha (2023年度)	100ha (2028年度)

※中山間地域等直接支払制度

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、集落協定や個別協定に基づき5年間以上継続して行う農業者等に交付金を交付する国の支援制度。




項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(3) 農産物の付加価値向上と販路拡大							
農産物のブランド力の強化と販路拡大   	47	在来作物次世代伝承事業 ※再掲	在来作物を次世代へ伝承し、地域資源として有効活用を図るため、種子の継承や品質の向上、消費者への普及啓発等の取組みを支援する。				◆
	48	鶴岡産農産物消費拡大事業 ★ ※再掲 (鶴岡産農産物等販路拡大チャレンジ支援事業補助金)	農産物等の販路及び消費拡大を図るため、国内外での商談会の参加やインターネット販売など販路拡大に向けて、新たな取組を行う事業者等に対して、その活動経費や販促資材製作経費を支援する。				
6次産業化、農商工観連携の推進と地産地消    	44	農業6次産業化推進事業 ※再掲	農産物の付加価値向上と販路拡大を図るため、県事業や市独自の支援策による加工品開発や加工拠点施設の整備など農業の※6次産業化に向けた取組を支援する。				◆
	45	農商工観連携推進事業 ※再掲 (農商工観連携推進事業補助金)	農商工観連携や6次産業化に取組みやすい環境づくりに向けて、在来作物や鶴岡産そばの流通体制の強化、民間企業と連携した農産物等の魅力発信事業の実施、6次産業化実践者のサポートなど鶴岡食文化創造都市推進協議会が行う取組みを支援する。				◆
	219	農商工観連携推進事業 ★ (産直空輸PR事業)	全日空との連携により、新鮮な鶴岡産農産物等を空輸し、その日のうちに首都圏小売店等で販売する「産直空輸」を通年で実施し、鶴岡産農産物等のPR、ブランド力の向上及び販路拡大を図る。				◆



※6次産業化

農業者が農産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光果樹園のような地域資源を生かしたサービスなど、第二次産業や第三次産業にまで踏み込むこと。

施策の成果指標




項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
産直施設の販売額	11.4億円 (2016年度)	10.8億円 (2018年度)	14.1億円 (2019年度)	13.7億円 (2023年度)	15.0億円 (2028年度)



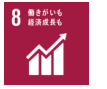
項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり							
木材生産の効率化の推進 	220	森林経営管理事業 ★	森林経営管理法に定められた「市主体の新たな森林管理システム」を推進するため、森林環境譲与税を活用し、森林所有者への意向調査を実施するほか、林業事業者が行う間伐・保育事業への支援や林道災害予防・改良事業など実施し、森林の適正な管理を図る。森林資源の調査や森林境界の明確化を図るため、県と共同で航空レーザ測量（リモートセンシング調査）を実施する。また、林業従事者の育成を推進するため、人材育成や研修等を行う事業者の取組に対して支援する。				◆
	221	作業道整備事業	森林組合や林家が実施する作業道の開設及び敷砂利事業を支援する。				◆
	222	林道念珠関線開設関連事業	林道の開設により、木材生産基盤となる林内路網の整備推進を図る。				◆
豊かな森林資源の地域内循環の促進  	223	林業振興対策事業 ★	市内の森林から生産された木材の出口対策を図るため、鶴岡市地域内エコシステム協議会を立ち上げ、関係団体と協議しながら、木材を公共建築物の建設やバイオマス燃料等として利用する地域内エコシステムを構築する。また、本市の森林資源の活用に向けて、友好都市江戸川区との勉強会を開催する。				
	5	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち移住・定住リフォーム支援分)	移住世帯や新婚・子育て世帯等が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。				◆

森林教育と健全で豊かな森林づくりの推進  	224	森林病虫害等防除事業	松くい虫被害をはじめとする森林病虫害等防除対策を実施し、健全な森林環境の保全を図る。				
	94	企業の森づくり推進事業 ※再掲	「JTの森鶴岡」、「ぐるっと花笠の森鶴岡」、「神の宿る森はぐろ」及び「ノコトぶなの森」において、企業の社会貢献と連携した森づくり活動を推進する。				
	95	森林環境教育推進事業 ※再掲	子どもたちに対し、森林の身近さや多様な自然環境を体感させる森林学習事業を行うとともに、森林活動に関心のある市民が間伐や下刈りなどの森林整備作業を体験できる実習事業を行う。				

施策の成果指標




項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
木材生産量(民有林)	29,934m ³ (2017年度)	31,831m ³ (2018年度)	44,202m ³ (2019年度)	51,222m ³ (2023年度)	60,000m ³ (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(5) 水産物の安定供給と漁村の活性化							
担い手の育成・確保と漁業の生産基盤の維持   	225	漁港管理事業	漁港施設を支障なく利用できるよう、市管理漁港の修繕や浚渫、県管理漁港の広場やトイレ(由良、小波渡、米子)の維持管理を行う。また、県が行う漁港の整備事業やイワガキ増殖施設の整備事業に対し、事業費の一部を負担する。				◆
	226	担い手育成事業(水産) ★	漁業担い手の育成確保を図るため、漁業に就業するために負担となる転居費用や家賃の初期投資費用や、漁業後継者の漁船取得等に係る資金借入への利子補給支援を実施する。				◆

ブランド化と安定供給による市場評価の向上   	50	庄内浜水産物消費拡大推進事業 ※再掲	庄内浜水産物をリードするトップブランドを創出し、付加価値向上による漁業者の所得向上を図るため、県等関係機関が設立する庄内浜ブランド協議会の事業費の一部を負担する。				
	49	魚の美味しいまち鶴岡プロジェクト推進事業 ※再掲	飲食店・旅館等での地魚の消費拡大、一般家庭での魚食文化の普及、学校給食での地産地消を推進するため、魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン、園児・児童・保護者を対象としたお魚教室やお魚出前教室、学校給食への地場産魚介類の納入補助を実施する。				
	227	水産業振興推進事業 ★	漁船や設備の導入に取り組む漁業者、内水面の水産資源増殖に取り組む団体への支援をはじめ、小学生を対象とした稚魚放流による環境学習の実施や、加茂水産高校地域連携事業への支援など、水産業の振興に向けた各種の取組を実施する。また、赤川流域のサケ資源の増殖に向けて、有識者や関係団体等と連携した検討に取り組む。				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
・水産物の生産額 ・魚価	・14.0億円 ・493円/kg (2015～2017年度平均)	・11.0億円 ・468円/kg (2019年度)	・11.5億円 ・433円/kg (2020年度見込み)	・13.6億円 ・492円/kg (2023年度)	・17.0億円 ・590円/kg (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
5 商工と観光 ～市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります～							
(1)意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興							
企業の成長力強化  	61	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 ※再掲 (K-A R C拠点化支援事業補助金)	研究開発拠点としてさらなる基盤形成を図るため、鶴岡工業高等専門学校が先端研究産業支援センター内に開設したK-A R C (高専応用科学研究センター)の活動を支援する。				◆
	62	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 ※再掲 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡工業高等専門学校と地域産業界の連携促進及び研究教育機能の充実を図るため、鶴岡高専技術振興会が行う産学連携事業等を支援する。				◆
	228	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (デジタル化産業展開催補助金)	地域の経済団体が実施する地域産業や日常生活のデジタル化に資する産業展開催の取り組みを支援する。				◆
企業・事業所の立地並びに投資促進 	96	※SDG s 未来都市推進事業 ★ ※再掲	SDG s 未来都市として、SDG s の普及啓発を行うとともに、企業や団体等のSDG s の達成に向けた取組を後押しするため、SDG s 宣言登録制度「つるおかSDG s 推進パートナー」により、官民連携の取組を推進する。				◆
	229	工業一般振興事業 (企業懇談会の実施)	首都圏等の企業と懇談会を開催し、企業動向の情報収集を行い、市内工業団地への企業立地と地元企業との取引拡大を図る。				◆
	63	企業立地促進事業 ※再掲	企業の立地誘導や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の全部又は一部を支援するほか、新規立地に伴う一定規模の雇用創出に対し支援する。				◆

※SDG s 未来都市

P3参照




※SDG s

P2参照

	64	産業強化イノベーションプロジェクト推進事業 ※再掲 (新産業集積用地開発基本計画等策定業務委託料)	新たな産業用地開発に向けて、令和3年度に策定・作成した新産業集積用地の開発基本計画及び産業導入実施計画案を踏まえ、次の段階として、産業導入計画の県協議、用地測量、実施設計に係る支援業務を委託する。				◆
優れた地域資源を生かした産業の振興  	230	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (中小企業新製品開発支援事業補助金)	市内の中小企業等が行う新製品開発や販路開拓、食文化の振興に資する新商品・サービスの開発などの取組を支援する。				◆
	231	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (地域資源活用研究開発支援事業補助金)	シルク産業及び産地の自立化を図るため、キビソを活用した新製品の開発やブランド化を促進し、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援する。				◆
	232	工業一般振興事業 (シルクサミット2022開催開催費)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等が主催するシルク産業に係る研究者及び事業者相互の意見交換、交流を目的とする「シルクサミット」を本市(荘銀タクト)を会場として開催する。				◆
	233	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (鶴岡シルク特別企画展事業)	酒井家入部400周年の機会に、鶴岡シルク特別企画展を開催し、市内外への鶴岡シルクのブランド定着・認知度向上を図る。				◆
	234	金融対策事業	中小企業に対して事業資金を迅速かつ円滑に融資するとともに、金利負担等の軽減を行うことで経営の安定と健全な発展を図る。				◆
地域の企業活動の支援と地域内循環型経済の推進  	235	金融対策事業 ★ ※再掲 (コロナ対策分)	新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に融資を行う金融機関に対し利子補給を行い、事業者が無利子となる資金融資を行う。また、信用保証料の一部を市が補給し、事業者を支援する。				
	236	商業一般振興事業 (中小企業相談所事業補助金) (鶴岡出羽商工会補助金)	中小企業や小規模事業者等の経営安定を支えるため、鶴岡商工会議所および出羽商工会が実施する中小企業者への経営指導・相談事業に対して支援する。				
	30	産業人材育成支援事業 ※再掲 (ひとづくり支援事業補助金のうち企業経営力強化支援事業)	庄内産業振興センターが実施する起業家育成やWeb活用、企業連携等の経営支援・創業支援事業を支援する。				




施策の成果指標







項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人 (2015年度)	696万円/人 (2015年度)	696万円/人 (2015年度)	750万円/人 (2023年度)	825万円/人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出							
中心市街地における 多様な商業・サービス機能の立地促進   	237	商店街振興対策事業 (鶴岡※TMO事業補助金)	賑わいの創出を図るため、中心商店街や各種団体等が連携する各種イベントやセミナー、商店街の空き店舗の利活用を支援する。				◆
	238	商店街振興対策事業 (空き店舗解消リフォーム補助金)	事業者が創業や事業継承に伴って行う空き店舗等のリフォームに対して支援する。				◆
	239	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 (駅前にぎわいづくり支援事業補助金)	「鶴岡市食文化市場FOODEVER」で実施する外部へのPR・にぎわいづくりのイベントを支援する。				◆
	240	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 (FOODEVER情報発信業務委託料)	「鶴岡市食文化市場FOODEVER」において来館者に発信している食文化情報をリニューアルする。				◆
	241	産業文化遺産活用促進事業	旧まちなかキネマの映画機能を核とした商店街振興や、福祉・教育分野との連携を図りながら交流を創出するため、建物の改修経費や運営のスタートアップ経費について支援を行う。				◆
	242	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 (つるおか食のイベント支援事業補助金)	飲食・小売店を中心としたコロナ感染症対策を講じたうえで実施する賑わい創出事業を支援する。				

施策の成果指標

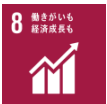


項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
中心商店街における自転車歩行者数 (休日・平日の平均)	3,843人 (2017年度)	3,934人 (2019年度)	2,457人 (2020年度)	4,076人 (2023年度)	4,281人 (2028年度)
中心商店街における空き店舗率	8.3% (2017年度)	8.8% (2019年度)	10.2% (2020年度)	6.4% (2023年度)	4.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(3)本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成							
若者の地元就職の促進と職業意識・能力形成   	243	食文化創造都市推進事業 (料理人等技術向上支援事業)	市内の若手料理人の技術向上を図るため、コンクールへの参加や専門技術の自己研修に要する経費を支援する。				◆
	82	労働福祉対策事業 ※再掲 (正社員化促進事業奨励金)	50歳未満の市内に在住・勤務する非正規雇用労働者を正社員に転換し、6か月間継続雇用した場合に奨励金を支給する。				◆
	26	奨学金返済支援事業 ※再掲	若者の進学を後押しするとともに、地元回帰や地元就職を促進するため、新たな奨学金返済支援制度を創設し、県制度の応募認定者に対して支援額の上乗せを行うほか、本市独自に認定枠を拡大する。また、ひとり親世帯等の認定者に対しては、支援額の上限をさらに引き上げし、若者の奨学金返済支援の充実を図る。				◆

	28	地元出身学生等回帰促進事業 ※再掲	進学・就職のために本市を離れる若者の地元回帰の意向を把握するとともに、地域外学生の市内中小企業への就職活動に要する経費の補助や、市内事業所向けに採用力の向上に関するセミナーを開催し、Uターン就職の促進を図る。令和4年度はオンラインを活用した採用活動の推進と対面型の就職セミナーの実施によりオンラインとリアルの双方を活かした効果的な採用活動を促進する。				◆
起業・創業環境の充実  	244	創業機運醸成事業	本市における創業・起業の拡大を図るため、地域金融機関等と共同し、地域資源や技術等を活用して展開するビジネスプランを全国から募る事業を支援する。				◆
	29	新規創業促進補助金 ※再掲	確かな経営知識を有する新規創業者を育み、地域産業の活性化を図るとともに、創業に係る初期費用の負担を支援し、地域内の支援環境の強化により安定的な経営を推進する。				◆
働きやすい環境づくり   	245	失業者正規雇用奨励金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方の早期再就職を支援するため、これらの失業者を正規雇用労働者として新たに雇用した市内企業の事業主を支援する。				
産業人材の育成と職業技術・技能の継承 	39	食文化創造都市推進事業 ※再掲 (料理人育成強化事業)	地域の食材と食文化に対する理解を促進し、次世代に持続可能な食を創造していくため、食文化アカデミーの開催を通じた料理人育成や、生産者と料理人を繋ぐフィールドスタディ事業を実施する。また、※SDGs (持続可能な開発目標) をテーマとしたカリキュラムの充実や、若手料理人の連携強化に取り組む。				◆
	30	産業人材育成支援事業 ※再掲 (ひとづくり支援事業補助金のうち産業人材育成支援分)	庄内産業振興センターが実施するものづくり中核人材育成事業や職業能力開発講座事業等を支援する。				◆



施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018年3月卒)	50.6% (2019年3月卒)	47.0% (2020年3月卒)	60.0% (2024年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成							
高等教育機関・研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興  	65	先端研究産業支援センター管理運営事業 ★ ※再掲	ベンチャー企業・研究開発型企業などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保を図る。また、サイエンスパークのブランド力向上に資する取り組みに支援する。				◆
	66	新産業創出地域基盤事業 ※再掲	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。				◆
企業間・産官学金連携の促進と創業・事業拡大支援 	67	先端研究産業支援センター拡張事業 ※再掲	現在満室状態にある先端研究産業支援センターの拡張を図るため、新棟の建設工事を行う。				◆

施策の成果指標






項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2018年度)	5社 (2019年度)	5社 (2020年度)	6社 (2023年度)	9社 (2028年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数	162人 (2018年度)	183人 (2019年度)	190人 (2020年度)	216人 (2023年度)	270人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(5) 鶴岡ならではの観光の振興							
観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興 	73	鶴岡DMO支援事業 ※再掲 (運営・機能強化補助金のうち観光戦略策定、観光地域づくり人材育成)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光戦略の推進及び観光マーケティング活動の育成に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。				◆
	51	鶴岡DMO支援事業 ※再掲 (観光地域づくり推進補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する旅行商品開発や地域と連携したコンテンツの造成に係る取組を支援し、食文化体験イベントや「詣でる つかる 頂きます」企画の推進を図る。				◆
	246	DMO支援事業 ※一部再掲 (観光誘客促進・体制強化補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光ライトアップ事業や観光二次交通運行事業などの誘客体制強化事業に支援する。				◆
地域活性化につながる観光振興 	40	食文化創造都市推進事業 ※再掲 (食文化研修プログラム受入等体制構築促進事業)	これまで構築してきた食文化研修プログラムを商品化するとともに、旅行会社等との調整からアテンド実践、ガイド養成等の業務をDEGAMに委託する。				◆
	53	食文化創造都市推進事業 ※再掲 (鶴岡型※ESD構築検討事業、※SDGs理解促進事業)	ユネスコ創造都市として、食・食文化を体系的に学ぶことで人材育成につながる取組や手法の構築を検討するとともに、※SDGs理解促進を図るため、地域の食を活用した料理教室の開催支援や、小学校における食育体験事業等を行う。				◆

- ※DMO Destinatin Management/Martketing Orgnizationの略。官民の多様な関係者が一体となり、各種データの継続的な収集や分析に基づく、戦略的な観光地域づくりを推進する組織。
- ※ESD P36参照
- ※SDGs P2参照




訪れたい、住みたい
観光地域づくりの推
進

41	食文化創造都市推進事業 ★ ※再掲 (食と食文化の魅力プロモーション事業)	「食と食文化の魅力プロモーション事業」の本番年として、首都圏プロモーション、ふうどフェスタや豊かな食の郷土づくりカンファレンス等を実施し、誘客促進や地域内の消費拡大を図る。				◆
247	観光一般事業 (鶴岡市街地観光活性化補助金)	鶴岡観光協会が実施する鶴岡桜まつり等の市街地観光事業、鶴岡市観光ガイド協議会が実施する観光ガイド事業を支援する。				◆
248	観光一般事業 (温泉街の魅力向上事業等に対する補助金)	市内の温泉地が行うイベントや環境整備など温泉地活性化の取組を支援する。				◆
97	観光一般事業・国際観光推進事業 ※再掲 (観光案内所等の運営)	市内にある観光案内所等において、観光案内や、交通機関・宿泊施設の案内など各種情報の提供、レンタサイクルの貸し出しなど、観光客へサービスを実施する。 また、駅前の観光案内所では、英語対応スタッフを配置し、インバウンド観光のさらなる推進を図る。				◆
249	観光地美化整備事業 (白山島落石防止対策工事費)	由良白山島の岩石風化による落石を防止するため、落石防止ネットを設置し、遊歩道の案施栓確保を図る。				
250	まつり振興事業	天神祭、赤川花火大会をはじめ各地域の伝統や地域資源を生かしたまつりや、夏のお祭りウィーク等の開催を支援し、集客交流を促進する。				◆
251	鶴岡観光地域づくり推進事業 (源泉保護管理施設支援事業補助金)	コロナ禍での入込客数の減少により鉱泉源の管理等の固定費用の負担が大きくなっている温泉施設の経営を2か年に限り支援する。				
252	鶴岡観光地域づくり推進事業 (マイクロツーリズム推進事業補助金)	マイクロツーリズム(近場で安全に過ごす旅行形態)を取り入れた市内に1泊以上滞在する旅行商品を造成する事業者に対して補助金を交付する。				
253	北前船日本遺産推進事業 (鶴岡市北前船日本遺産推進協議会補助金)	鶴岡市北前船日本遺産推進協議会における情報発信や普及啓発事業、環境整備、周遊促進の実証実験的取組みを支援する。令和4年度は、日和山の手すりの設置を支援する。				

	254	あさひ自然体験交流施設管理運営事業 (湯殿山スキー場ゲレンデ施設改修工事費)	湯殿山スキー場の第1ロマンリフト改修工事及び新第2ロマンリフト建設工事(2年目)を行う。				
加茂水族館や博物館などを中核とした交流人口の拡大   	255	加茂水族館管理運営事業	加茂水族館を海洋展示学習施設として活用し、本市の中核的観光施設として運営する。				◆
	256	加茂水族館改築事業	令和6年度のリニューアルオープンに向け、令和4年度は研究棟、エントランス棟の建築を行う。				◆
国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の向上  	98	国際観光推進事業 ※再掲	国際観光都市の実現を目指し、インバウンド向け情報発信の強化を図る。				◆


施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	637万人 (2018年度)	601万人 (2019年度)	760万人 (2023年度)	790万人 (2028年度)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	7,924人 (2018年度)	12,089人 (2019年度)	50,000人 (2023年度)	60,000人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
6 社会の基盤 ~自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります							
(1) 快適な都市環境の形成							
賑わいのある中心市街地の形成  	74	鶴岡まちづくりブランディング事業 ※再掲	城下のまち鶴岡将来構想策定委員会において、駅前地区全体の将来構想や歴史文化資源の継承について検討する。 また、都市機能の集積やまちなか居住の誘導を図り、中心市街地の賑わい創出と魅力あるまちづくりを推進するため、民間事業者による居住拠点整備への支援を行う。				◆
	257	鶴岡まちづくりブランディング事業 (優良建築物等整備事業補助金)	国と協調し、中心市街地のにぎわい創出を図るため、まちなか居住を促進する優良建築物等の整備を支援する。				◆
	258	鶴岡まちづくりブランディング事業 (まちづくりセンター運営支援補助金)	まちづくりを担う人材を育成するため、まちづくりセンター運営に係る経費を支援する。				◆
歴史・伝統・文化を大切にしたい誇りの持てる地域づくりの推進 	75	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業 ※再掲	本市がもつ歴史的資源、文化資源の地域特性を生かし、魅力あるまちづくりを行うため歴史とまちづくり啓発事業を行い「※鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施する。				







※鶴岡市歴史的風致維持
向上計画





地域における固有の歴史的な建造物及びその周辺と人々の営みが一体となった「歴史的風致」の維持、向上を図り、これを生かしたまちづくりを進めていく計画。本市では、2013年度から2022年度を計画期間として策定し、「鶴岡公園とその周辺地区」「羽黒町手向地区」「羽黒町松ヶ岡地区」を重点地区として設定している。

<p>多様な機能を有する公園・緑地の整備と保全</p> 	259	公園施設等長寿命化対応事業・都市公園等新営改良事業	施設の修繕や老朽施設の長寿命化・更新、遊具等への要望に対応し、安全で快適に遊べる公園の維持管理を行う。				
	260	街区公園整備事業 (公園内公衆用トイレ整備工事費)	街区公園のトイレ改修整備を行う。				
	76	鶴岡公園整備事業 ※再掲	公園利用者の利便性向上や安心・安全に公園を利用できるよう、鶴岡公園正面広場の整備を行い、古くなった桜の保護や更新を図る。				
	261	温海公園整備事業 ★	温海公園（ばら園）を改修するため、測量設計を行う。				
	262	赤川かわまちづくり事業	市の中心河川である赤川の自然を活用したふれあい・交流・健康づくりの空間となるように、「赤川かわまちづくり計画」に基づき、赤川下流域（赤川河川緑地）の公園施設の整備工事を行う。				

施策の成果指標


項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
中心市街地居住人口の市内総人口に占める割合	5.4% (2017年度)	5.43% (2018年度)	5.39% (2019年度)	5.48% (2023年度)	5.6% (2028年度)





項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(2) 交流・連携の推進と基盤の整備							
東北日本海沿岸地域などの連携と交流の推進  	263	高速自動車道建設事業対策業務	関係機関と連携し、日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道酒田線の整備促進の活動を行うことにより、高速交通基盤の充実を図る。				
高速交通ネットワークの充実 	264	道の駅あつみ移転整備事業	日本海沿岸東北自動車道の有効活用による地域活性化を図るため、休憩施設の機能や管理運営主体等について検討する。				
幹線道路網の整備  	265	道路公共事業	幹線道路網の整備や生活関連道路の整備を行い、道路機能の向上並びに生活利便性の向上を図る。				
安全・安心な市道整備と管理  	266	道路新設改良事業	市民生活に密着した生活道路等の整備により、生活環境の向上及び利便性の向上を図る。				
	267	橋梁新設改良事業	老朽化した橋梁の補修や架け替え等を実施する。また、橋梁の計画的な点検を行い、長寿命化を図る。				
	268	除雪対策事業	道路及び公共施設の除雪を行い、交通を確保し、市民生活の安定を図る。				
	269	都市計画道路山王町本町線整備事業	山王町本町線（川端通り）の一方通行解除に向けて、電線地中化工事等を実施する。				








公共交通ネットワークの形成  	270	交通輸送対策事業	路線バス、藤島及び温海地域の※デマンド交通、西郷地区のボランティア輸送への支援、羽黒及び朝日地域の市営バスの運行、路線バス運行事業者の車両更新経費への支援等、市民の生活交通の確保を図る。				◆
港湾の利活用と魅力の創出  	271	港湾管理業務	「みなとオアシス加茂・鼠ヶ関」において、PRの強化及び地元や加茂水族館とのタイアップ事業等を展開し、港を核としたまちづくりを行う。				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
日本海沿岸東北自動車道鶴岡西IC利用台数(台/日) ※参考値として()内に日本海沿岸東北自動車道年度別車種別通行台数(台/日)を記載	7,225台(24,152台) (2015年度)	(26,158台) (2018年度)	(26,006台) (2019年度)	(29,765台) (2023年度)	11,300台(34,118台) (2028年度)
平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	100 (2017年度)	99 (2018年度)	96 (2019年度)	100 (2023年度)	103 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(3) 安全・安心な生活基盤の整備							
安心して暮らせる住環境づくりの推進 	272	空き家有効活用支援事業 ★ (空き家利活用コーディネート推進事業)	空き家バンクを運営し、空き家対策に積極的に取り組んでいるNPOつるおかランドバンクの空き家利活用コーディネート事業を支援し、空き家利活用の促進を図る。				◆
	273	空き家有効活用支援事業 (中心市街地居住促進事業)	寄附を受けた空き家を更地化した後、居住促進基金に基金化する。若者世帯や市外からの移住を促進するため、一定要件を満たす居住者に住宅用地として供給する。				◆

	31	市営住宅維持管理費 ※再掲	住宅に困窮する低所得者の居住安定と社会情勢の変化に対応した居住環境向上のため、市営住宅の適切な維持管理を行う。また、移住希望者へ空いている公営住宅を提供し、移住・定住の促進を図るための改修整備を行う。				◆
	274	市営住宅新営改良事業	鶴岡市営住宅長寿命化計画に基づき、効率的かつ円滑な施設・設備の更新を行う。				◆
	4	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅活性化事業補助金)	地域住宅建設を活性化することを目的とし、つるおか住宅活性化ネットワークが行う若者世帯、子育て世帯、移住世帯等を対象とした新築事業を支援する。				◆
	5	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち移住・定住リフォーム支援分)	移住世帯や新婚・子育て世帯等が行うリフォーム工事において、住宅の性能向上や鶴岡産木材の活用、新型コロナウイルス感染症対策、空き家活用等を促進するための支援を行う。				◆
住宅・建築物の耐震化の向上  	275	木造住宅耐震化等促進事業	危険ブロックの除去や、旧耐震基準で建設された木造住宅に対して住宅耐震診断事業を行う。また、災害危険区域等に居住する住民の住宅移転や除却に支援を行う。				
	276	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち耐震リフォーム助成)	住宅耐震診断結果に基づき、現行の耐震基準に満たない木造住宅の補強工事を支援する。				
人口減少社会に対応した適切な公共施設の管理  	277	朝日庁舎改築事業	築50年近く経過し老朽化の著しい朝日庁舎の建て替えに向けて、設計業務、地質調査等を実施する。				
	278	公共施設等総合管理計画推進事業 (※公共施設マネジメントシステムの運用)	公共施設の更新・統廃合・長寿命化等による最適な維持管理の実施のため、公共施設マネジメントシステムを運用する。				

<p>安全な水の安定供給</p>   	279	水道施設改良事業	老朽化が進んだ水道施設及び管路を計画的に更新し、耐震化することにより水道水の恒常的な安定供給を図る。				
<p>下水道事業の健全経営と効率的な運営</p>  	280	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 (管渠、ポンプ場、処理場等)	市民の生活環境改善と公衆衛生の向上及び公共用水道水質保全を図るため下水道整備を推進するとともに、処理場の統廃合や長寿命化を継続的に実施し、健全な施設維持管理を図る。				
	56	※ビストロ下水道調査検討事業 ※再掲	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物、水産物等の生産と給食等への利用可能性について調査・検討を行う実証実験を進め、資源循環の促進による産業創出や、水産業の生産性の向上を図り、循環型社会の構築を目指す。				◆
<p>雨水対策の推進</p>  	281	公共下水道事業 (雨水費)	雨水対策により浸水の防止を図り、安全・安心な生活基盤の整備を推進する。				

施策の成果指標





項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	24戸 (2018年度)	36戸 (2019年度)	39戸 (2020年度)	52戸 (2023年度)	70戸 (2018~2028年度 累計)
経年化(老朽)水道管路更新延長	469m (2018年度)	1,791m (2019年度)	2,908m (2020年度)	8,828m (2023年度)	13,631m (2018~2028年度 累計)

※公共施設マネジメントシステム

市が保有する公共施設の保全情報を一元的に管理し、施設台帳の整備や保全計画の作成に活用するための施設情報を管理するシステム


※ビストロ下水道

下水道から出た資源(処理水、汚泥肥料、熱、二酸化炭素等)を利用して食材を生産する取組。

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(4) 計画的な治水強化と市土の保全							
河川の整備と良好な維持管理  	282	河川維持事業	河川の維持管理を行い氾濫を防止するとともに、ボランティアによる河川清掃事業を通して、河川愛護の意識向上を図る。				
砂防施設などの整備  	283	県事業負担金 (急傾斜地崩壊対策事業)	県が行う急傾斜地崩壊対策事業等について、事業費の一部を負担する。				




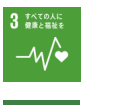



施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
河川の増水による家屋被害件数	67棟 (2018年10月時点)	0棟 (2019年度)	72棟 (2020年度)	0棟 (2023年度)	0棟 (2028年度)
河川愛護団体(海岸含む)活動団体数	58団体 (2018年度)	56団体 (2019年度)	54団体 (2020年度)	60団体 (2023年度)	65団体 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
7 地域の振興 ～各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います～							
(1) 鶴岡地域 	284	地域まちづくり未来事業(鶴岡) (鶴岡市鶴岡地域まちづくり未来事業補助金)	鶴岡地域の広域コミュニティ組織が、未来に向けて取り組むまちづくり事業を支援し、住みよい、活力あふれる地域コミュニティの構築を推進する。				◆




施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
地域ビジョン策定件数(累計)※鶴岡市全体分	4件 (2018年度)	8件 (2019年度)	8件 (2020年度)	14件 (2023年度)	20件 (2028年度)
人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)	12件 (2018年度)	20件 (2019年度)	25件 (2020年度)	48件 (2023年度)	88件 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(2) 藤島地域       	285	地域まちづくり未来事業(藤島) ★	1. 豊かな田園文化の継承と水田農業革命の実現 ・ 藤島地域人と環境にやさしい農業推進事業 ・ 藤島農産物元気事業 ・ 藤島地域地産地消推進事業 ・ 藤島地域次たんぼの生き物調査事業 ・ 庄内農業高等学校地域連携事業 ・ 藤島地域農の魅力拡大事業 2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進 ・ 藤島歴史公園「H i s u 花」魅力発信事業 ・ 藤島歴史公園「H i s u 花」から始まる地域づくり事業 ・ 東田川文化記念館利活用事業 ・ ふじ管理エキスパート養成支援事業 ・ 藤棚の整備事業 ・ ふじの里づくり事業 ・ 鶴岡伝統芸能祭開催事業 ・ 藤島地域里山整備活性化事業 ・ ふじのまちかど整備事業 3. 暮らしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築 ・ 長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業 ・ 藤島地域公共交通調査事業 ・ 長沼温泉ぼっぼの湯活性化事業				◆





施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
農業収入1,000万円以上の経営体割合	16.4% (2017年度)	14.9% (2018年度)	17.7% (2019年度)	26.3% (2023年度)	30.0% (2028年度)
ふじ(藤)関連イベント・施設入込数	21,615人 (2017年度)	28,738人 (2018年度)	51,420人 (2019年度)	62,600人 (2023年度)	36,800人 (2028年度)
藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2017年度)	△1.5% (2018年度)	△1.1% (2019年度)	△1.5% (2023年度)	△1.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(3) 羽黒地域   	286	地域まちづくり未来事業（羽黒）★	1. 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進 ・ 門前町歴史まちづくり推進事業 ・ 大鳥居周辺花いっぱい事業 ・ 門前町手向花いっぱい事業 ・ 出羽三山精進料理魅力発信事業 ・ 松ヶ岡魅力創出支援事業 ・ 月山高原エリア活性化事業 ・ 羽黒地域観光案内看板設置事業 ・ やまぶし温泉ゆぼか活性化事業 2. 地域の特色を生かし価値を高める農業の推進 ・ 羽黒地域「ブルーベリーの里」づくりプロジェクト事業 3. 活力あふれる地域づくりを担う地域コミュニティの推進 ・ 手向地区地域通貨導入チャレンジ支援事業				◆

施策の成果指標


項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
月山・羽黒山の観光入込客数	737,200人 (2017年度)	803,624人 (2018年度)	821,100人 (2019年度)	750,000人 (2023年度)	800,000人 (2028年度)
・堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合) ・JAアスパラ部会(羽黒地域)の販売額	・1,757t ・4,000万円 (2017年度)	・1,845t ・1,788万円 (2019年度)	・2,180t ・1,746万円 (2020年度)	・1,785t ・7,000万円 (2023年度)	・1,810t ・1億2,000万円 (2028年度)
地域活動センター利用者数(4地区合計)	41,842人 (2017年度)	36,883人 (2018年度)	39,074人 (2019年度)	31,000人 (2023年度)	41,900人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(4) 榎引地域    	287	地域まちづくり未来事業（榎引）	1. 果樹産地の特色を生かしたフルーツの里づくり ・くしびきフルーツ振興プロジェクト事業 2. 農業自然体験に着目した都市農村交流の推進 ・榎引地域都市農村交流促進事業 3. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進 ・黒川能保存伝承支援事業 ・能楽青年交流事業 ・榎引綴れ織り文化保存事業 ・榎引地域歴史文化施設ガイダンス整備事業 4. コミュニティの活性化と安全安心な地域づくりの推進 ・榎引地域デマンド交通導入事業 ・くしびき若者未来創造事業 ・榎引地域希少淡水魚保存事業 ・榎引地域花いっぱい運動で環境美化推進事業 ・くしびき夏のイベント推進事業 ・「でわ宝」で地域おこしプロジェクト事業 ・横綱柏戸記念館活性化事業 ・くしびき温泉ゆーTown活性化事業				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
果樹販売額(JA庄内たがわ榎引支所、産直施設)	318,759千円 (2016年度)	311,844千円 (2018年度)	366,837千円 (2019年度)	330,000千円 (2023年度)	330,000千円 (2028年度)
榎引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 (2017年度)	16,893人 (2019年度)	15,427人 (2020年度)	18,000人 (2023年度)	24,000人 (2028年度)
榎引地域の年間観光入込客数(11施設)	748千人 (2017年度)	688千人 (2018年度)	697千人 (2019年度)	748千人 (2023年度)	1,004千人 (2028年度)







単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	1組織 (2018年度)	1組織 (2019年度)	1組織 (2020年度)	3組織 (2023年度)	10組織 (2028年度)
----------------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(5)朝日地域 	288	地域まちづくり未来事業（朝日）	1. 中山間地域における定住環境の支援 <ul style="list-style-type: none"> 朝日地域高等学校等生徒通学費支援事業 「子どもの村学園」国際交流派遣事業 朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト事業 「交流の里おおあみ」づくり支援事業 朝日地域助け合い玄関前除雪支援事業 朝日地域地域情報広報事業 朝日地域健康増進施設支援事業 大鳥自然の家環境整備事業 2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興 <ul style="list-style-type: none"> 朝日地域若者農業者支援事業 朝日地域山ぶどうワイン賑わい支援事業 朝日地域山の恵み産地化事業 朝日産そば振興事業 3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興 <ul style="list-style-type: none"> 大鳥地域淡水活性化事業 朝日地域夏季観光バス運行事業 六十里越街道魅力発信事業 桧原二ノ俣峠山道復元事業 				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
転出による世帯減少率	△2.3% (2017年度)	△2.8% (2018年度)	△1.9% (2019年度)	△2.0% (2023年度)	△1.5% (2028年度)
地域内経営耕地面積の確保	843ha (2015年度)	843ha (2015年度)	843ha (2015年度)	830ha (2023年度)	820ha以上 (2028年度)

朝日地域への観光入込客数	526千人 (2017年度)	492千人 (2018年度)	440千人 (2019年度)	505千人 (2023年度)	530千人 (2028年度)
--------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

項目	No.	事業名	事業内容	事業計画期間			総合戦略
				R4	R5	R6	
(6) 温海地域      	289	地域まちづくり未来事業（温海） ★	1. あつみ温泉の魅力の向上と賑わいの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・あつみ温泉集客イベント実施事業 ・あつみ温泉魅力向上事業 2. 日沿道延伸を生かした鼠ヶ関周辺地域の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・はなさき路の賑わいづくり事業 3. 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・あつみ体験旅行推進事業 ・温海地域支援ネットワーク推進事業 ・温海地域資源集約観光コンテンツ整備事業 ・温海地域教育環境充実事業 4. 農林水産資源のブランド化 <ul style="list-style-type: none"> ・温海地域在来作物振興事業 ・温海地域中山間集落モデル農林業実践事業 ・温海地域小ロット農産物生産振興事業 ・温海地域伝統的工芸品振興事業 5. 次代を見据えた自治会機能とコミュニティ機能の強化 6. 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・養蚕環境整備事業 ・温海地域高等学校等生徒通学費支援事業 ・温海地域自然資源を生かした保育環境整備による定住促進事業 				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数 (道の駅含む)	478千人 (2017年度)	472千人 (2018年度)	450千人 (2019年度)	359千人 (2023年度)	820千人 (2028年度)
教育旅行受入れ学校数	2校 (日帰り) (2017年度)	2校 (日帰り1校、宿泊1 校) (2019年度)	8校 (日帰り5校、宿泊3 校) (2020年度)	5校 (日帰り3校、宿泊2 校) (2023年度)	12校 (宿泊6校、日帰り6 校) (2028年度)
・越沢三角そばの栽培面積 ・焼畑あつみかぶの販売価格	・25,160㎡ ・209円/kg (2017年度)	・63,130㎡ ・206円/kg (2019年度)	・89,550㎡ ・209円/kg (2020年度)	・110,000㎡ ・230円/kg (2023年度)	・80,000㎡ ・230円/Kg (2028年度)
集落ビジョン策定自治会数	11自治会 (2018年度)	11自治会 (2019年度)	11自治会 (2020年度)	22自治会 (2023年度)	27全自治会 (2028年度)

持続可能な開発目標（SDGs）17のゴール



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



各国内及び各国間の不平等を是正する



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



持続可能な生産消費形態を確保する